



中小企業の景況

平成 25 年度第 1・四半期

(平成 25 年 4 月～6 月)

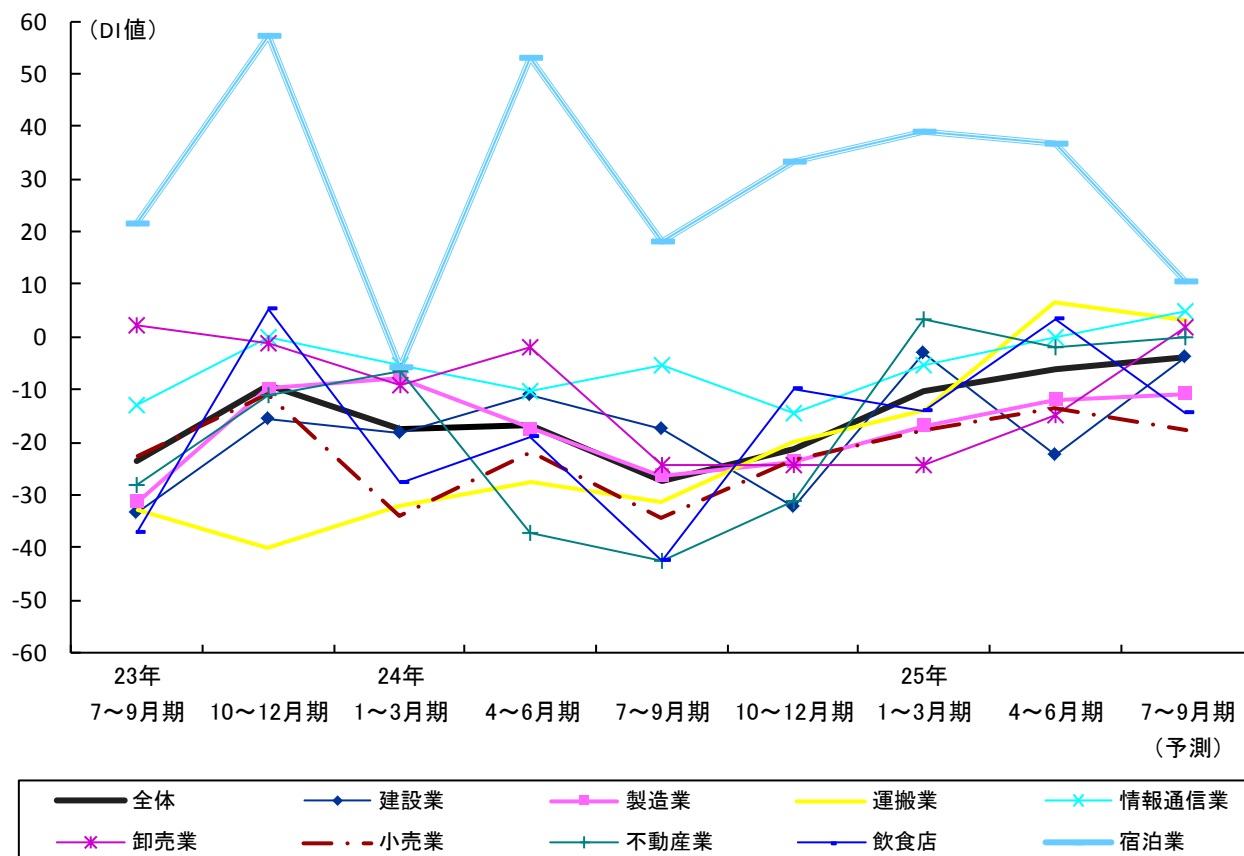
目	次
業況 DI・見通し DI	1
売上高 DI	3
採算(経常利益)DI	5
資金繰り DI	6
雇用人員 DI	7
経営上の問題点	8
重点経営施策	9
中小企業金融円滑化法終了による影響	10
中小企業景況調査転記表	12
調査の概要	33
調査票	34

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

業況 DI・見通し DI

業況：運搬業、飲食店などで前期と比べ大幅に改善、建設業は大幅に悪化
見通し：建設業、卸売業で改善の見込み



	23年 7~9月期	10~12月期	24年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	25年 1~3月期	4~6月期	7~9月期 (予測)	4~6月期 対前期増減
全体	-23.6	-9.1	-17.4	-16.6	-27.3	-21.4	-10.2	-6.2	-4.0	4.0
建設業	-33.3	-15.6	-18.3	-11.1	-17.7	-32.3	-3.0	-22.5	-3.9	-19.5
製造業	-31.2	-9.8	-7.8	-17.4	-26.4	-23.6	-16.9	-12.0	-10.8	4.9
運搬業	-33.0	-40.2	-32.3	-27.5	-31.2	-20.0	-13.8	6.4	3.2	20.2
情報通信業	-12.8	0.0	-5.4	-10.5	-5.4	-14.4	-5.3	0.0	4.8	5.3
卸売業	2.1	-1.1	-9.0	-2.0	-24.5	-24.4	-24.2	-14.8	1.7	9.4
小売業	-22.6	-10.8	-34.1	-22.0	-34.4	-23.3	-17.6	-13.7	-17.9	3.9
不動産業	-28.3	-10.9	-6.7	-37.4	-42.6	-31.1	3.2	-2.1	0.0	-5.3
飲食店	-37.4	5.4	-27.7	-18.9	-42.4	-10.1	-14.3	3.3	-14.6	17.6
宿泊業	21.4	57.1	-5.6	52.9	18.2	33.3	38.9	36.8	10.5	-2.1

25年3月～6月の港区中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、▲6で前期比4ポイント増とやや持ち直した。

業種別の業況DIをみると、運搬業（▲20→▲14→6）は20ポイント増と3期連続で改善し良好感が出た。飲食店（▲14→3）は17ポイント増とプラスに転じた。卸売業（▲24→▲15）は9ポイント増、情報通信業（▲5→0）は5ポイント増、製造業（▲17→▲12）は5ポイント増、

小売業（▲18→▲14）は 4 ポイント増とそれぞれ改善した。一方、建設業（▲3→▲23）は 20 ポイント減と悪化幅が拡大した。不動産業（3→▲2）は 5 ポイント減と水面下に落ち込んだ。なお、宿泊業（39→37）はサンプル数が少ないが、2 ポイント減とやや増勢が後退した。

業況を「良い」、「やや良い」を合わせて『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」の割合が 83%と圧倒的に高く、以下「販売価格の動向」（29%）、「資金繰り・資金調達の動向」（22%）の割合が高い。業種別にみると、いずれの業種も「国内需要（売上）の動向」の割合が最も高くなっている。

業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせて『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」の割合が 80%と圧倒的に高く、次いで「販売価格の動向」（40%）、「仕入価格の動向」（37%）と続いている。

今後 3 ヶ月間（7 月～9 月）の業況見通し DI（今期（4 月～6 月）に比べて「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は▲4 と、やや改善すると見込まれている。業種別にみると、建設業、卸売業が大幅な改善、飲食店、宿泊業で大幅な悪化を見込んでいる。

【注】

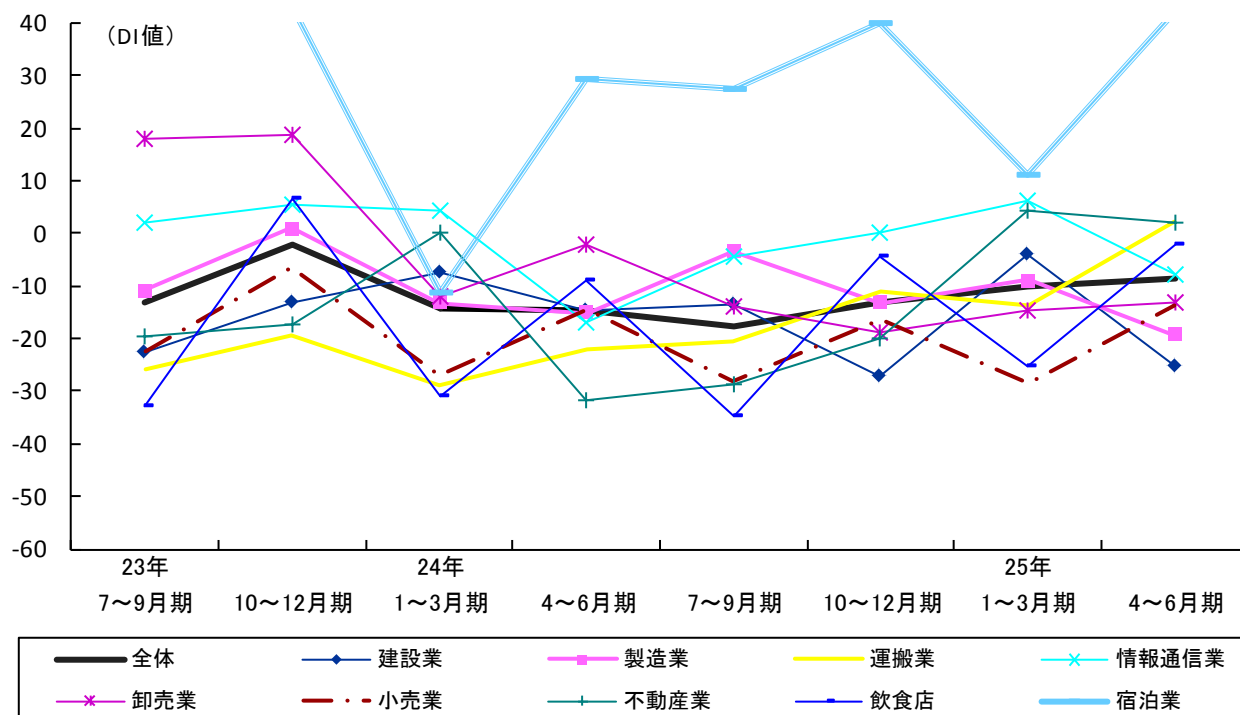
○D. I ^{ディフュージョン インデックス}（Diffusion Indexの略）

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

売上高DI

〔売上高前期比DI〕

宿泊業、飲食店などで大幅に増加 建設業、製造業、情報通信業などは低迷



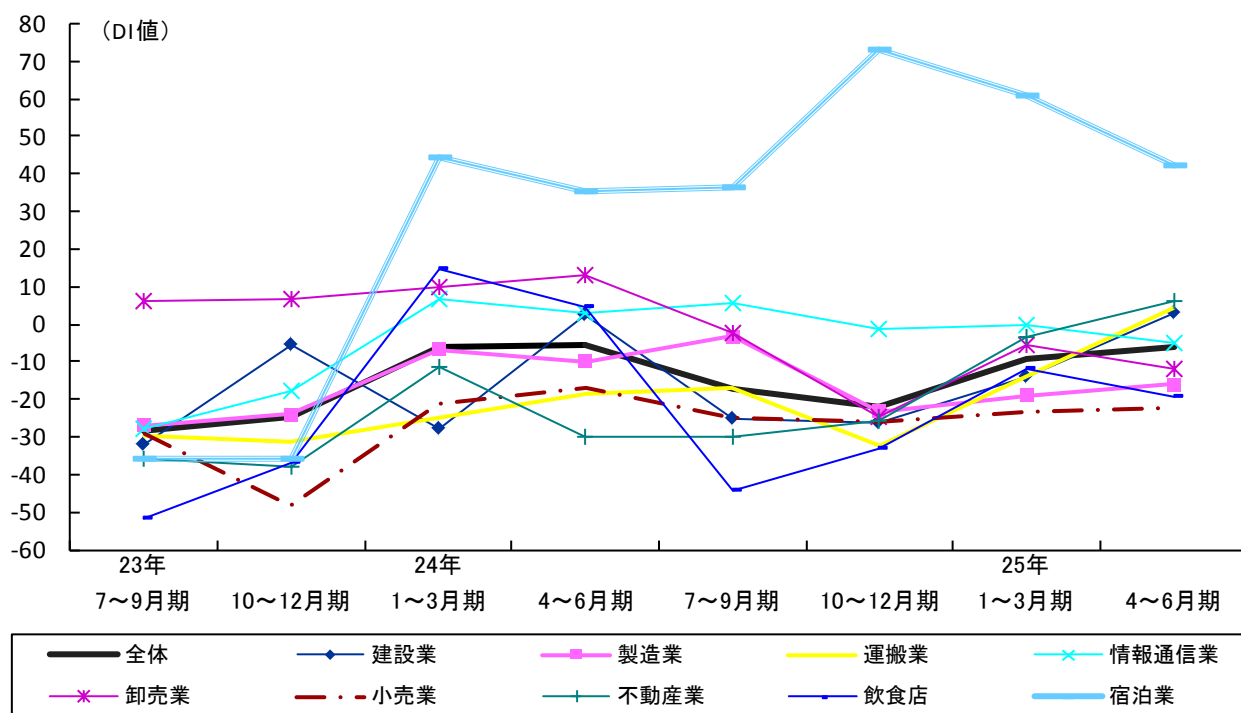
	23年 7~9月期	10~12月期	24年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	25年 1~3月期	4~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-13.1	-2.3	-14.4	-14.6	-17.8	-13.0	-9.9	-8.7	1.2
建設業	-22.6	-13.2	-7.5	-14.8	-13.5	-27.0	-4.0	-25.2	-21.2
製造業	-10.8	1.1	-13.3	-15.2	-3.3	-13.3	-8.9	-19.4	-10.5
運搬業	-25.8	-19.4	-29.0	-22.0	-20.4	-11.1	-13.8	2.1	15.9
情報通信業	2.1	5.5	4.3	-16.8	-4.3	0.0	6.3	-7.8	-14.1
卸売業	17.9	18.7	-12.0	-2.0	-13.8	-18.9	-14.7	-13.0	1.7
小売業	-22.6	-6.5	-27.0	-14.6	-28.0	-16.3	-28.6	-13.7	14.9
不動産業	-19.6	-17.4	0.0	-31.9	-28.7	-20.0	4.3	2.1	-2.2
飲食店	-33.0	6.5	-30.9	-8.9	-34.7	-4.4	-25.3	-2.2	23.1
宿泊業	42.9	42.9	-11.1	29.4	27.3	40.0	11.1	42.1	31.0

25年4月～6月の港区中小企業の売上高DI（売上高が前期（1月～3月）に比べて「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、1ポイント増と前期並となった。

業種別の売上高DIをみると、宿泊業（11→42）は31ポイント増と好感が強まった。飲食店（▲25→▲2）は23ポイント増、運搬業（▲14→2）は16ポイント増、小売業（▲29→▲14）15ポイント増と大幅に改善、卸売業（▲15→▲13）は2ポイント増とやや改善した。建設業（▲4→▲25）は21ポイント減、情報通信業（6→▲8）は14ポイント減、製造業（▲9→▲19）は10ポイント減と大幅に低迷、不動産業（4→2）は2ポイント減とやや低迷した。

〔売上高前年同期比D I〕

建設業、運搬業、不動産業がプラスに転じる



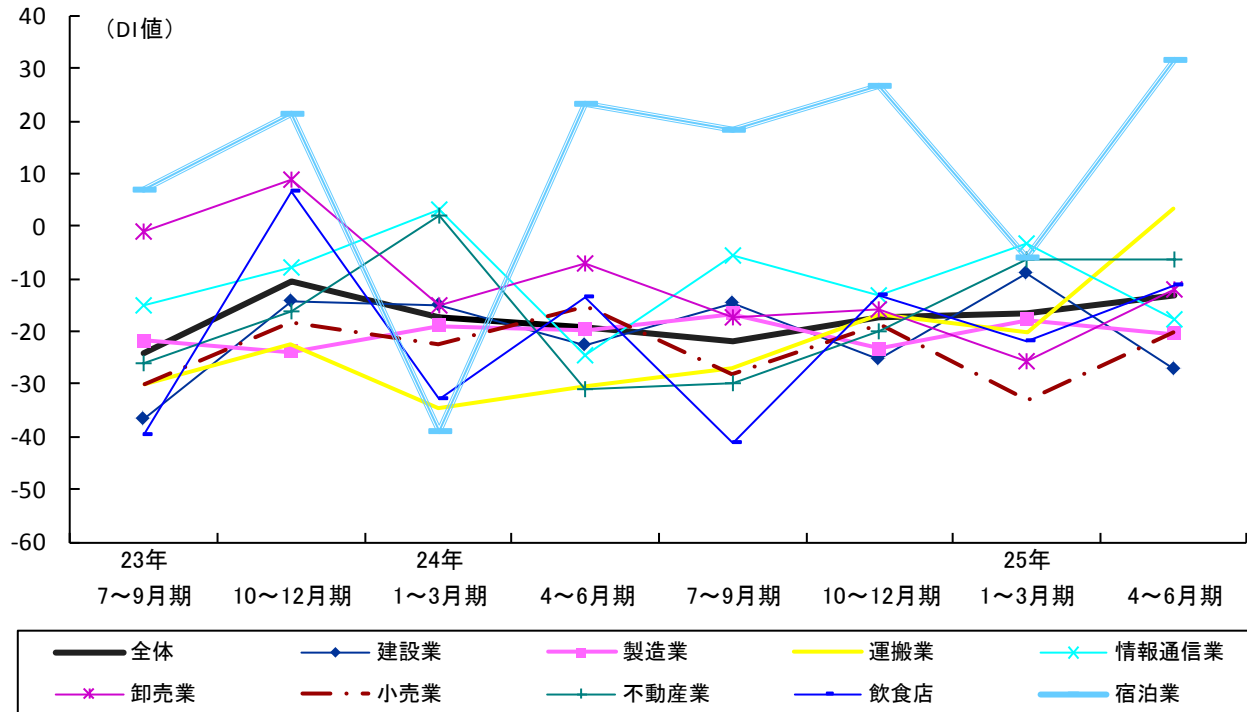
	23年 7～9月期	10～12月期	24年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	25年 1～3月期	4～6月期	4～6月期 対前期増減
全体	-28.4	-24.7	-6.3	-5.3	-17.0	-22.1	-9.5	-6.3	3.2
建設業	-32.3	-5.4	-28.0	2.2	-25.0	-26.0	-13.9	2.9	16.8
製造業	-26.9	-23.9	-6.7	-9.8	-3.3	-23.3	-18.9	-16.1	2.8
運搬業	-29.9	-31.2	-24.7	-18.7	-17.2	-32.6	-13.8	4.2	18.0
情報通信業	-27.7	-17.6	6.5	3.2	5.4	-1.1	0.0	-4.9	-4.9
卸売業	6.3	6.6	9.8	13.1	-2.2	-24.4	-5.3	-12.1	-6.8
小売業	-29.3	-48.4	-21.3	-16.7	-24.7	-26.1	-23.1	-22.1	1.0
不動産業	-35.9	-38.0	-11.2	-30.0	-29.8	-25.6	-3.2	6.3	9.5
飲食店	-51.6	-37.0	14.9	4.4	-44.2	-33.3	-12.1	-19.1	-7.0
宿泊業	-35.7	-35.7	44.4	35.3	36.4	73.3	61.1	42.1	-19.0

25年4月～6月の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI（売上高が前年同期（24年4月～6月）に比べて「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、▲6と依然として低迷が続いている。前期と比べると全体では4ポイント増となっている。

業種別の売上高DIをみると、宿泊業、不動産業、運搬業、建設業では前年同期よりも増加している。

採算（経常利益）DI

運搬業、宿泊業などが大幅に改善した一方で、建設業、情報通信業などは低迷



	23年 7~9月期	10~12月期	24年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	25年 1~3月期	4~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-24.3	-10.4	-17.3	-19.3	-22.0	-17.4	-16.7	-13.0	3.7
建設業	-36.6	-14.1	-15.2	-22.5	-14.7	-25.3	-8.9	-27.2	-18.3
製造業	-21.7	-23.9	-18.9	-19.6	-16.7	-23.3	-17.8	-20.4	-2.6
運搬業	-29.9	-22.6	-34.4	-30.3	-26.9	-16.7	-20.2	3.2	23.4
情報通信業	-14.9	-7.7	3.2	-24.7	-5.4	-13.3	-3.2	-17.5	-14.3
卸売業	-1.1	8.8	-15.1	-7.1	-17.2	-15.6	-25.5	-12.1	13.4
小売業	-30.1	-18.3	-22.5	-15.4	-28.0	-18.7	-33.0	-20.0	13.0
不動産業	-26.1	-16.3	2.2	-30.8	-29.8	-20.0	-6.4	-6.3	0.1
飲食店	-39.6	6.5	-33.0	-13.5	-41.1	-13.3	-22.0	-11.1	10.9
宿泊業	7.1	21.4	-38.9	23.5	18.2	26.7	-5.9	31.6	37.5

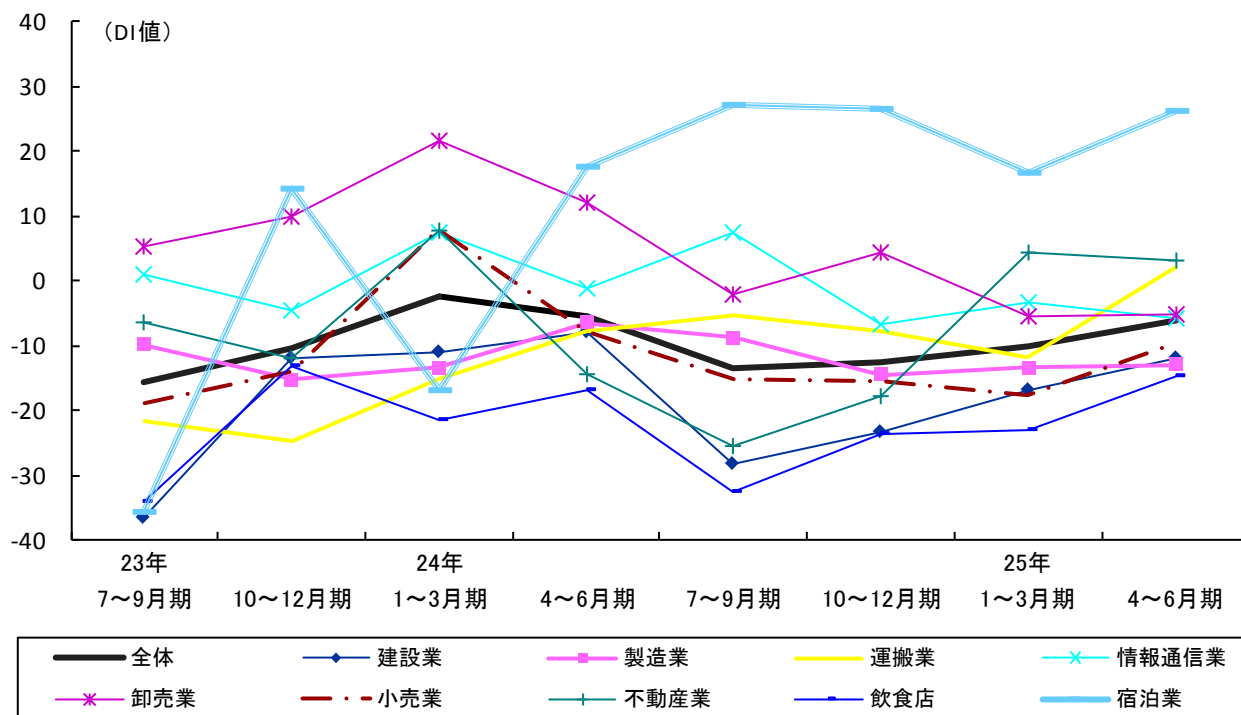
25年4月～6月の港区中小企業の採算（経常利益）DI（採算（経常利益）が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、▲13で4ポイント増とやや改善した。

業種別の採算（経常利益）DIをみると、宿泊業（▲6→32）は38ポイント増、運搬業（▲20→3）は23ポイント増、卸売業（▲26→▲12）は14ポイント増、小売業（▲33→▲20）も13ポイント増、飲食店（▲22→▲11）は11ポイント増と大幅に改善した。不動産業（▲6→▲6）

は前期並の水準となり、製造業（▲18→▲20）は2ポイント減少とやや悪化した。建設業（▲9→▲27）は18ポイント減、情報通信業（▲3→▲18）は15ポイント減とそれぞれ大きく低迷した。

資金繰りDI

運搬業が窮屈感を脱したが、多くの業種で厳しい状況が続く



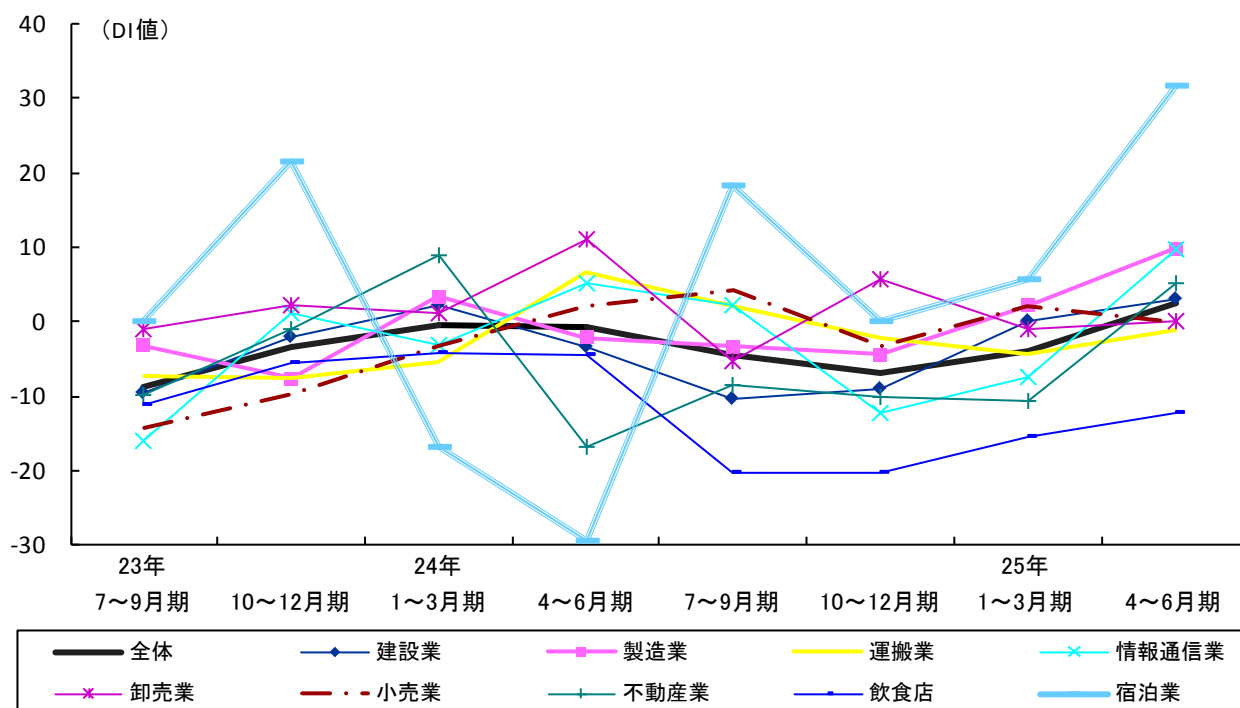
	23年 7~9月期	10~12月期	24年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	25年 1~3月期	4~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-15.5	-10.3	-2.4	-5.5	-13.3	-12.4	-10.2	-5.9	4.3
建設業	-36.6	-12.0	-10.9	-7.9	-28.1	-23.2	-16.8	-11.8	5.0
製造業	-9.8	-15.2	-13.3	-6.5	-8.8	-14.4	-13.3	-12.9	0.4
運搬業	-21.6	-24.7	-15.1	-7.8	-5.4	-7.8	-11.8	2.1	13.9
情報通信業	1.1	-4.4	7.5	-1.1	7.6	-6.7	-3.2	-5.8	-2.6
卸売業	5.3	9.9	21.5	12.1	-2.1	4.4	-5.3	-5.2	0.1
小売業	-18.7	-14.0	7.9	-7.7	-15.1	-15.4	-17.6	-9.5	8.1
不動産業	-6.5	-12.0	7.9	-14.3	-25.5	-17.8	4.3	3.1	-1.2
飲食店	-34.1	-13.0	-21.3	-16.9	-32.6	-23.6	-23.1	-14.6	8.5
宿泊業	-35.7	14.3	-16.7	17.6	27.3	26.7	16.7	26.3	9.6

25年4月~6月の港区中小企業の資金繰りDI（資金繰りが「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、▲6で4ポイント増とやや窮屈感が緩和した。

業種別の資金繰りDIをみると、運搬業（▲12→2）は14ポイント増と窮屈感を脱した。宿泊業（17→26）は9ポイント増、飲食店（▲23→▲15）、小売業（▲18→▲10）は8ポイント増と大幅に改善した。建設業（▲17→▲12）は5ポイント増とやや改善した。製造業（▲13→▲13）、卸売業（▲5→▲5）、不動産業（4→3）は前期並の水準で推移した。情報通信業（▲3→▲6）は3ポイント減と苦しさがやや強まった。

雇用人員 DI

宿泊業、情報通信業などで大幅に回復 多くの業種で前期を上回る



	23年 7~9月期	10~12月期	24年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	25年 1~3月期	4~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-8.8	-3.3	-0.5	-0.7	-4.6	-6.9	-4.0	2.6	6.6
建設業	-9.7	-2.2	2.2	-3.4	-10.4	-9.1	0.0	2.9	2.9
製造業	-3.2	-7.6	3.3	-2.2	-3.3	-4.4	2.2	9.8	7.6
運搬業	-7.2	-7.5	-5.4	6.7	2.2	-2.2	-4.3	-1.1	3.2
情報通信業	-16.0	1.1	-3.2	5.3	2.2	-12.2	-7.4	9.7	17.1
卸売業	-1.1	2.2	1.1	11.1	-5.4	5.6	-1.1	0.0	1.1
小売業	-14.3	-9.8	-3.4	2.2	4.3	-3.3	2.2	0.0	-2.2
不動産業	-9.8	-1.1	8.9	-16.7	-8.5	-10.0	-10.6	5.2	15.8
飲食店	-11.1	-5.5	-4.3	-4.5	-20.4	-20.2	-15.4	-12.2	3.2
宿泊業	0.0	21.4	-16.7	-29.4	18.2	0.0	5.6	31.6	26.0

25年4月～6月の港区中小企業の雇用人員DI（雇用が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、前期比7ポイント増の3とプラスに転じた。

業種別の雇用人員DIをみると、宿泊業（6→32）は26ポイント増、情報通信業（▲7→10）、は17ポイント増、不動産業（▲11→5）は16ポイント増、製造業（2→10）は8ポイント増とそれぞれ大幅に増加した。運搬業（▲4→▲1）、飲食店（▲15→▲12）、建設業（0→3）はそれぞれ3ポイント増とやや増加した。卸売業（▲1→0）は前期並の水準で、小売業（2→0）は2ポイント減とやや減少した。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	56.5 %	利幅の縮小	52.4 %	売上の停滞・減少	63.7 %
第2位	利幅の縮小	37.2 %	売上の停滞・減少	48.5 %	利幅の縮小	42.9 %
第3位	同業者間の競争の激化	27.0 %	同業者間の競争の激化	39.8 %	同業者間の競争の激化	22.0 %
第4位	人材育成の困難	17.9 %	人材育成の困難	23.3 %	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	17.6 %
第5位	人件費の増加	15.3 %	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	21.4 %	原材料高(材料価格の上昇)	16.5 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	49.4 %	売上の停滞・減少	61.2 %	売上の停滞・減少	55.2 %
第2位	利幅の縮小	34.2 %	利幅の縮小	36.9 %	利幅の縮小	42.2 %
第3位	同業者間の競争の激化 為替レートの変動	27.8 %	人件費の増加	25.2 %	同業者間の競争の激化	30.2 %
第4位	人件費の増加	20.3 %	人材育成の困難	24.3 %	仕入先からの値上げ要請 為替レートの変動	19.8 %
第5位	人材育成の困難	17.7 %	取引先・顧客の減少	20.4 %	原材料高(材料価格の上昇)	13.8 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	62.1 %	売上の停滞・減少	54.4 %	売上の停滞・減少	60.9 %
第2位	利幅の縮小	32.6 %	利幅の縮小	28.9 %	原材料高(材料価格の上昇)	36.2 %
第3位	同業者間の競争の激化	30.5 %	同業者間の競争の激化	24.4 %	利幅の縮小	23.2 %
第4位	取引先・顧客の減少	26.3 %	取引先・顧客の減少	21.1 %	人件費の増加	21.7 %
第5位	人材育成の困難	14.7 %	人件費以外の経費の増加	16.7 %	仕入先からの値上げ要請	20.3 %

	宿泊業	
第1位	同業者間の競争の激化	50.0 %
第2位	売上の停滞・減少 店舗・工場・設備の狭小・老朽化 人材育成の困難	30.0 %
第4位	人件費以外の経費の増加 合理化の不足	20.0 %
第5位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」57%、2位「利幅の縮小」37%、3位「同業者間の競争の激化」27%と前期からの順位に変動はみられなかったが、1位の「売上の停滞・減少」の割合は前期と比べてやや低下した。業種別にみると、建設業、宿泊業を除く全ての業種において「売上の停滞・減少」の割合が最も高い結果となった。建設業では「利幅の縮小」、宿泊業では「同業者間の競争の激化」が1位となっている。宿泊業を除く全ての業種で「利幅の縮小」が3位以内となった。

最近の円安・原材料高傾向の影響か、「為替レートの変動」が運搬業、卸売業で、「原材料高(材料価格の上昇)」が製造業、卸売業、飲食店でそれぞれ確認される。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	52.4 %	販路を広げる	49.5 %	販路を広げる	64.1 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	28.2 %	技術力を高める	40.8 %	取扱い商品の見直し・充実をする	38.0 %
第3位	人材育成を強化する	18.7 %	人材を確保する	26.2 %	製品開発力を強化する	27.2 %
第4位	人材を確保する	18.2 %	人材育成を強化する	23.3 %	技術力を高める	21.7 %
第5位	人件費以外の経費を節減する	18.1 %	人件費以外の経費を節減する	22.3 %	情報力を強化する	14.1 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	57.7 %	販路を広げる	60.2 %	販路を広げる	67.0 %
第2位	人件費以外の経費を節減する	28.2 %	技術力を高める	35.9 %	取扱い商品の見直し・充実をする	45.2 %
第3位	人材を確保する	21.8 %	人材を確保する	32.0 %	製品開発力を強化する	20.9 %
第4位	情報力を強化する	19.2 %	人材育成を強化する	30.1 %	人件費以外の経費を節減する	16.5 %
第5位	取扱い商品の見直し・充実をする 人件費を節減する 人材育成を強化する	16.7 %	取扱い商品の見直し・充実をする	17.5 %	情報力を強化する 人材育成を強化する	15.7 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	51.6 %	不動産の有効活用を図る	36.8 %	取扱い商品の見直し・充実をする	33.8 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	43.2 %	販路を広げる	29.5 %	人件費を節減する	29.4 %
第3位	宣伝・広報を強化する 人件費以外の経費を節減する	17.9 %	人件費以外の経費を節減する	18.9 %	販路を広げる	27.9 %
第4位	情報力を強化する	15.8 %	取扱い商品の見直し・充実をする 人材育成を強化する	16.8 %	店舗・設備を改装・拡充する	23.5 %
第5位	資金繰りを改善する	12.6 %	宣伝・広報を強化する 情報力を強化する	15.8 %	宣伝・広報を強化する 人件費以外の経費を節減する	22.1 %

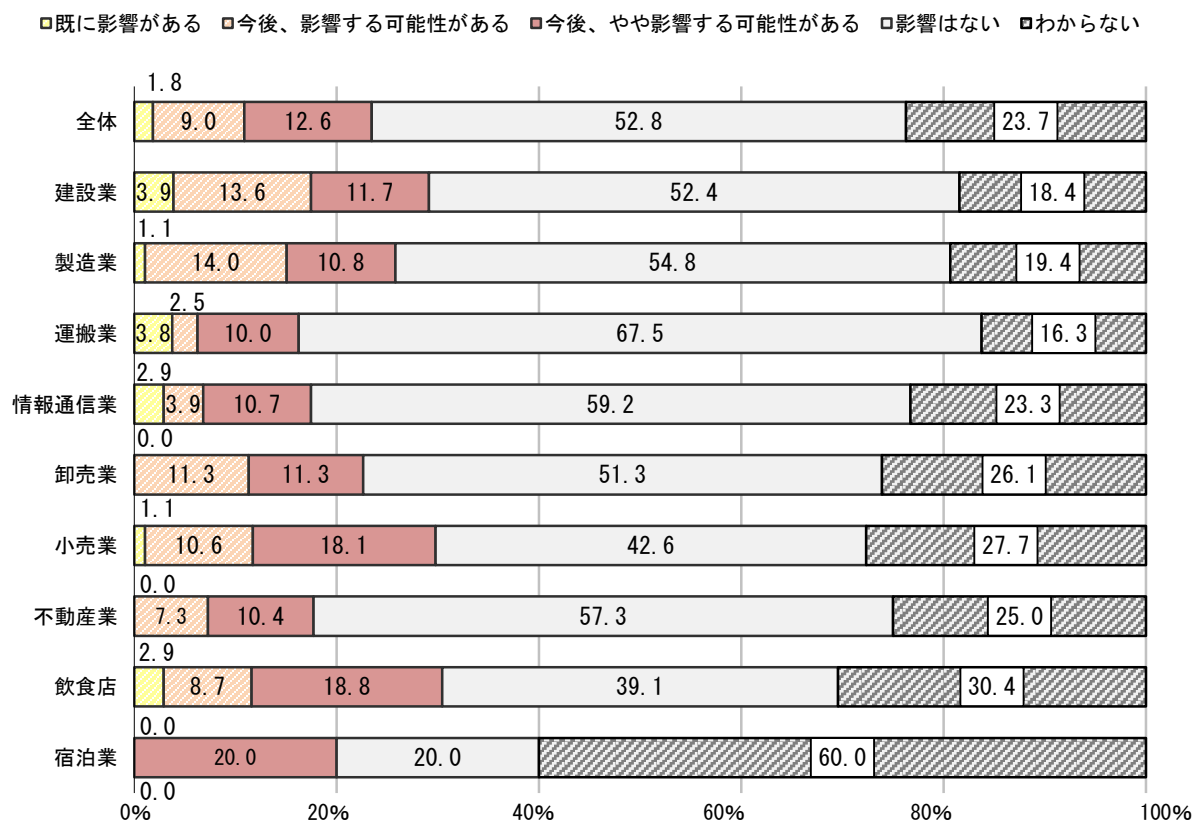
	宿泊業	
第1位	販路を広げる	80.0 %
第2位	人材育成を強化する	40.0 %
第3位	IT化・機械化を推進する	30.0 %
第4位	店舗・設備を改装・拡充する 情報力を強化する 人材を確保する	20.0 %
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」52%、2位「取扱い商品の見直し・充実をする」28%、3位「人材育成を強化する」19%となった。前回5位であった「技術力を高める」は5位圏外へ、かわりに「人材を確保する」が4位と5位圏内となった。

前期からの順位に変動はみられず、割合も大きくは変わらなかった。業種別にみると、不動産業、飲食店を除く全ての業種において「販路を広げる」の割合が最も高い結果となった。不動産業では「不動産の有効活用を図る」が飲食店では「取扱い商品の見直し・充実をする」がそれぞれ前期から大幅に割合を増やし1位となった。

中小企業金融円滑化法の終了による影響

建設業、小売業、飲食店で影響がある（可能性がある）割合が高い。



中小企業金融円滑化法の終了による影響は、全体では「影響はない」が53%と割合が最も高くなっている。「既に影響がある」は2%、「今後、影響する可能性がある」は9%、「今後、やや影響する可能性がある」は13%となっている。

「既に影響がある」、「今後、影響する可能性がある」、「今後、やや影響する可能性がある」を合わせた割合では、小売業、飲食店が30%と割合が最も高く、次いで建設業が29%となっている。一方、「影響はない」は運搬業で68%と最も高くなっているなど、業種間で相違がみられる。

<参考> 中小企業金融円滑化法について

- 平成21年12月4日、現下の経済金融情勢において、特に厳しい状況にある中小・零細企業の事業主や、住宅ローンの借手者を支援する目的で、中小企業金融円滑化法が施行される。
- 施行後、期限の延長が行われ、平成25年3月31日終了となっている。
- 法律において、金融機関は、中小企業者又は住宅ローンの借手から申込みがあった場合には、できる限り貸付条件の変更等の適切な措置をとるよう努めることとしている。

〔影響の内容〕

	全体		建設業		製造業	
第1位	資金繰りの悪化	54.7%	資金繰りの悪化	52.9%	資金繰りの悪化	64.3%
第2位	金融機関の態度硬化	38.3%	金融機関の態度硬化	52.9%	業績の悪化	57.1%
第3位	業績の悪化	35.3%	業績の悪化	29.4%	取引先条件変更	25.0%

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	資金繰りの悪化	58.8%	資金繰りの悪化	66.7%	資金繰りの悪化	46.7%
第2位	業績の悪化	35.3%	業績の悪化 金融機関の態度硬化	38.9%	不良債権の発生	36.7%
第3位	金融機関の態度硬化	23.5%	取引条件の変更	22.2%	金融機関の態度硬化	33.3%

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	金融機関の態度硬化	50.0%	資金繰りの悪化	47.4%	資金繰りの悪化	63.6%
第2位	資金繰りの悪化	46.7%	金融機関の態度硬化	42.1%	業績の悪化	45.5%
第3位	取引条件変更	30.0%	取引条件変更	31.6%	金融機関の態度硬化	40.9%

	宿泊業	
第1位	金融機関の態度硬化	66.7%
第2位	資金繰りの悪化 業績の悪化、他	33.3%
第3位		

中小企業金融円滑化法の終了による影響がある（影響する可能性がある）場合、考えられる内容は、全体では「資金繰りの悪化」が55%と割合が最も高くなっている。次いで「金融機関の態度硬化」が38%、「業績の悪化」が35%となっている。

小売業、宿泊業を除く全ての業種で「資金繰りの悪化」と回答した割合が最も高くなっている。多くの業種における上位3項目は「資金繰りの悪化」「金融機関の態度硬化」「業績の悪化」となっているが、卸売業では「不良債権の発生」が2位に、製造業及び小売業、不動産業で「取引条件変更」が3位にランクインしている。

中小企業景況調査 転記表

全体

中小企業景況調査 転記表 NO.1

平成 25 年 4～6 月期

地域名: 港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		対 前期比	25年 4～6月期 (予想)
項目																			
業況	良い	19.9	17.3	22.7	16.3	21.0	15.0	23.0	24.2	17.6	17.3	21.2	16.6	24.8	16.7	26.1	26.9		20.6
	普通	36.5	47.2	45.5	50.8	40.6	55.2	37.4	50.1	37.5	52.2	36.3	47.7	40.2	47.9	41.5	52.1		54.8
	悪い	43.6	35.5	31.8	32.9	38.4	29.8	39.6	25.7	44.9	30.5	42.6	35.7	35.0	35.3	32.3	20.9		24.6
	D・I	-23.6	-18.2	-9.1	-16.7	-17.4	-14.8	-16.6	-1.5	-27.3	-13.3	-21.4	-19.1	-10.2	-18.6	-6.2	6.0	4.0	-4.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	89.3		90.2		93.8		86.8		87.4		87.1		78.1		83.2			
	海外需要(売上)の動向	10.7		11.4		15.2		13.8		8.7		10.5		14.2		18.9			
	販売価格の動向	26.0		22.7		25.0		25.2		27.2		33.1		25.8		29.1			
	仕入価格の動向	20.6		12.9		17.0		19.5		23.3		17.7		16.1		11.2			
	仕入れ以外のコストの動向	14.5		11.4		8.0		8.2		8.7		8.9		9.7		8.2			
	資金繰り・資金調達の動向	21.4		22.0		20.5		27.0		26.2		29.8		31.0		22.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		4.5		4.5		1.9		2.9		2.4		16.8		14.8			
	為替レート	8.4		6.8		12.5		10.1		6.8		9.7		20.0		19.4			
	税制・会計制度の動向	2.3		3.8		0.0		0.6		1.9		0.8		1.9		2.0			
	その他	6.1		4.5		5.4		8.8		8.7		5.6		4.5		3.6			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	80.6		73.4		83.3		84.7		86.6		86.3		79.7		80.4			
	海外需要(売上)の動向	13.2		18.2		12.8		11.3		15.9		16.5		10.8		11.6			
	販売価格の動向	45.8		38.9		40.2		44.0		37.9		43.3		34.5		40.0			
	仕入価格の動向	23.4		29.1		29.1		26.2		26.7		21.5		33.6		36.8			
	仕入れ以外のコストの動向	11.4		10.8		16.2		14.9		13.7		12.7		15.5		12.8			
	資金繰り・資金調達の動向	34.4		28.1		23.1		26.5		28.2		29.2		28.4		25.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	11.4		8.9		6.0		10.9		10.8		7.4		3.0		6.8			
	為替レート	20.5		22.2		17.1		13.8		14.4		8.5		15.5		15.2			
	税制・会計制度の動向	4.4		3.4		6.4		3.6		5.8		5.3		1.7		5.6			
	その他	5.5		6.9		5.6		4.0		5.8		6.7		6.0		4.8			
売上 前期比	増加	29.3		29.5		27.3		28.2		23.8		27.7		26.8		29.3			
	変らず	28.3		38.7		31.0		29.0		34.6		31.6		36.5		32.8			
	減少	42.4		31.8		41.7		42.8		41.6		40.7		36.7		37.9			
	D・I	-13.1		-2.3		-14.4		-14.6		-17.8		-13.0		-9.9		-8.7		1.2	
売上 前年同期比	増加	24.4		24.5		34.1		35.8		27.8		25.2		31.1		32.3			
	変らず	22.7		26.3		25.6		23.1		27.4		27.4		28.3		29.2			
	減少	52.8		49.2		40.3		41.1		44.8		47.4		40.6		38.6			
	D・I	-28.4		-24.7		-6.3		-5.3		-17.0		-22.1		-9.5		-6.3		3.2	
経常 利益	増加	22.7		25.7		26.2		24.8		22.2		23.6		23.7		26.9			
	変らず	30.2		38.1		30.2		31.1		33.6		35.3		35.9		33.2			
	減少	47.0		36.1		43.5		44.1		44.2		41.1		40.4		39.9			
	D・I	-24.3		-10.4		-17.3		-19.3		-22.0		-17.4		-16.7		-13.0		3.7	
資金繰り	良い	18.5		16.3		21.7		21.4		17.0		17.2		17.2		20.7			
	普通	47.6		57.2		54.2		51.7		52.7		53.2		55.5		52.7			
	悪い	33.9		26.5		24.1		26.9		30.3		29.6		27.3		26.6			
	D・I	-15.5		-10.3		-2.4		-5.5		-13.3		-12.4		-10.2		-5.9		4.3	
雇用 人員	増加	8.8		10.3		11.4		14.9		10.1		9.0		9.9		16.2			
	変らず	73.5		76.1		76.6		69.5		75.2		75.1		76.2		70.1			
	減少	17.7		13.6		12.0		15.6		14.7		15.9		13.9		13.6			
	D・I	-8.8		-3.3		-0.5		-0.7		-4.6		-6.9		-4.0		2.6		6.6	
有効回答事業所数		776		762		751		754		756		760		748		815			

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目: 業況の判断理由

全体

中小企業景況調査 転記表 NO.2

平成 25 年 4～6 月期

地域名: 港区

調査期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	67.7		61.0		61.4		63.3		64.7		66.6		60.4		56.5	
	利幅の縮小	42.0		38.8		41.4		40.9		43.4		42.2		40.9		37.2	
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.0		5.0		5.2		6.3		5.9		6.5		5.9		5.8	
	同業者間の競争の激化	28.8		30.9		28.1		29.5		30.2		30.9		28.1		27.0	
	輸入製品との競争の激化	2.3		1.4		1.7		2.2		2.3		1.5		1.9		1.9	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	15.2		15.4		16.8		14.1		14.9		15.1		13.8		13.6	
	仕入先からの値上げ要請	7.1		9.2		8.0		7.4		6.5		4.2		9.4		10.8	
	人件費の増加	9.4		11.3		12.5		13.0		13.1		13.0		14.9		15.3	
	原材料高(材料価格の上昇)	9.2		8.3		10.2		7.8		8.0		7.0		11.7		12.3	
	人件費以外の経費の増加	10.3		11.1		10.2		11.3		12.4		9.0		10.5		9.9	
	技術力・製品開発力の不足	6.1		5.0		5.9		6.0		5.1		7.5		4.9		6.1	
	合理化の不足	2.3		2.2		3.3		2.5		2.8		3.2		2.5		3.6	
	取引先・顧客の減少	17.9		16.0		14.7		16.2		20.8		19.9		16.6		14.7	
	商圏人口の減少	2.9		2.7		2.8		3.8		3.7		3.7		3.0		2.1	
	親企業の縮小・撤退	2.1		1.4		1.4		1.5		1.6		2.0		1.6		2.4	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.6		3.4		2.9		2.2		1.7		2.8		3.2		4.0	
	代金回収の悪化	5.3		3.2		2.3		2.9		3.3		3.3		2.5		3.4	
	宣伝力・情報力の不足	5.5		5.2		5.0		5.6		4.2		6.6		4.8		6.7	
	人材育成の困難	12.0		16.3		15.8		16.6		14.0		14.8		14.6		17.9	
重点経営施策	後継者の不足	6.3		6.8		6.6		6.5		7.2		6.1		7.8		7.5	
	為替レートの変動	10.2		10.2		10.7		9.0		5.8		6.5		7.9		9.7	
	その他	3.6		2.7		3.1		2.7		2.4		2.0		4.0		2.8	
	販路を広げる	54.6		51.0		51.3		53.3		54.2		51.3		50.6		52.4	
	提携先を見つける	11.7		8.5		9.7		10.8		10.7		11.7		10.9		9.7	
	取扱商品の見直し・充実をする	27.8		23.5		27.1		30.8		29.5		29.0		28.7		28.2	
	店舗・設備を改装・拡充する	4.6		6.7		6.4		5.0		4.4		5.4		5.4		6.3	
	不動産の有効活用を図る	4.9		6.0		5.6		3.8		4.7		4.6		4.6		7.8	
	宣伝・広報を強化する	10.9		9.2		9.0		9.3		13.7		12.4		10.8		11.1	
	情報力を強化する	18.5		17.7		17.9		18.0		15.8		15.3		13.9		14.5	
	技術力を高める	15.4		16.1		17.6		15.5		15.4		14.9		16.6		17.3	
	製品開発力を強化する	8.1		10.5		9.7		10.3		9.8		10.9		10.5		10.9	
	IT化・機械化を推進する	2.4		0.9		3.0		1.8		0.9		2.0		2.7		2.9	
	省エネルギー化を推進する	1.6		2.2		2.1		2.1		1.6		2.0		1.4		2.4	
	新しい事業を始める	6.8		7.8		8.2		8.0		7.0		9.6		7.9		6.9	
	人件費を節減する	13.0		13.9		13.9		11.3		11.2		12.7		10.0		10.7	
	人件費以外の経費を節減する	22.1		23.1		19.3		20.9		23.2		21.5		21.2		18.1	
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.3		7.4		9.0		5.6		6.1		7.1		7.6		7.8	
	事業を整理・縮小する	5.2		5.8		5.6		4.6		6.5		5.9		5.1		4.1	
	人材を確保する	12.5		14.1		16.5		16.9		14.4		14.9		16.3		18.2	
	人材育成を強化する	16.4		20.6		17.6		18.9		19.5		15.8		19.2		18.7	
	労働条件を改善する	1.0		2.0		1.0		1.5		1.8		1.2		2.1		1.6	
	後継者を育成する	6.2		6.7		7.0		7.4		6.7		5.9		8.7		6.6	
	資金調達(融資)を図る	7.3		8.0		8.3		8.0		7.5		6.1		6.0		7.2	
	資金繰りを改善する	12.2		12.7		9.0		11.5		10.0		13.0		13.9		9.5	
	その他	1.6		0.5		1.7		1.3		1.1		1.7		0.6		2.0	
有効回答事業所数		762		751		754		756		760		748		769		815	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		対 前期比	25年 4～6月期 (予想)
項目																			
業況	良い	15.1	16.3	18.9	19.4	21.5	23.9	23.3	25.8	18.8	22.7	15.2	10.4	26.0	17.2	20.6	24.8		21.4
	普通	36.6	39.1	46.7	44.1	38.7	45.7	42.2	40.9	44.8	48.9	37.4	51.0	45.0	43.4	36.3	49.5		53.4
	悪い	48.4	44.6	34.4	36.6	39.8	30.4	34.4	33.3	36.5	28.4	47.5	38.5	29.0	39.4	43.1	25.7		25.2
	D・I	-33.3	-28.3	-15.6	-17.2	-18.3	-6.5	-11.1	-7.5	-17.7	-5.7	-32.3	-28.1	-3.0	-22.2	-22.5	-1.0	-19.5	-3.9
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	76.9		93.8		100.0		85.7		100.0		93.3		80.0		100.0			
	海外需要(売上)の動向	7.7		6.3		6.3		0.0		0.0		6.7		8.0		5.0			
	販売価格の動向	30.8		31.3		25.0		57.1		22.2		46.7		36.0		30.0			
	仕入価格の動向	23.1		12.5		25.0		33.3		33.3		46.7		20.0		10.0			
	仕入れ以外のコストの動向	23.1		12.5		12.5		9.5		0.0		20.0		8.0		5.0			
	資金繰り・資金調達の動向	46.2		31.3		37.5		57.1		38.9		26.7		40.0		30.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		6.3		6.3		0.0		5.6		0.0		12.0		0.0			
	為替レート	7.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.0		5.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		6.3		0.0		4.8		0.0		6.7		4.0		0.0			
	その他	15.4		6.3		6.3		4.8		11.1		6.7		8.0		5.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	77.5		79.2		71.0		78.6		88.2		91.1		67.9		83.7			
	海外需要(売上)の動向	2.5		4.2		0.0		0.0		5.9		8.9		7.1		7.0			
	販売価格の動向	65.0		54.2		67.7		53.6		50.0		42.2		28.6		44.2			
	仕入価格の動向	25.0		54.2		51.6		39.3		32.4		24.4		32.1		51.2			
	仕入れ以外のコストの動向	22.5		20.8		25.8		17.9		14.7		11.1		28.6		16.3			
	資金繰り・資金調達の動向	45.0		33.3		32.3		28.6		47.1		40.0		28.6		16.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	17.5		8.3		0.0		10.7		8.8		2.2		3.6		2.3			
	為替レート	2.5		4.2		0.0		0.0		2.9		0.0		7.1		9.3			
	税制・会計制度の動向	10.0		0.0		9.7		7.1		2.9		8.9		7.1		4.7			
	その他	2.5		4.2		9.7		10.7		5.9		11.1		7.1		9.3			
売上 前期比	増加	24.7		26.4		34.4		27.3		27.1		21.0		27.7		22.3			
	変らず	28.0		34.1		23.7		30.7		32.3		31.0		40.6		30.1			
	減少	47.3		39.6		41.9		42.0		40.6		48.0		31.7		47.6			
	D・I	-22.6		-13.2		-7.5		-14.8		-13.5		-27.0		-4.0		-25.2		-21.2	
売上 前年同期比	増加	19.4		34.8		22.6		38.9		21.9		25.0		28.7		34.0			
	変らず	29.0		25.0		26.9		24.4		31.3		24.0		28.7		35.0			
	減少	51.6		40.2		50.5		36.7		46.9		51.0		42.6		31.1			
	D・I	-32.3		-5.4		-28.0		2.2		-25.0		-26.0		-13.9		2.9		16.8	
経常 利益	増加	17.2		23.9		26.1		23.6		26.3		18.2		24.8		19.4			
	変らず	29.0		38.0		32.6		30.3		32.6		38.4		41.6		34.0			
	減少	53.8		38.0		41.3		46.1		41.1		43.4		33.7		46.6			
	D・I	-36.6		-14.1		-15.2		-22.5		-14.7		-25.3		-8.9		-27.2		-18.3	
資金繰り	良い	5.4		17.4		17.4		21.3		13.5		13.1		14.9		20.6			
	普通	52.7		53.3		54.3		49.4		44.8		50.5		53.5		47.1			
	悪い	41.9		29.3		28.3		29.2		41.7		36.4		31.7		32.4			
	D・I	-36.6		-12.0		-10.9		-7.9		-28.1		-23.2		-16.8		-11.8		5.0	
雇用 人員	増加	5.4		7.6		14.1		6.7		7.3		10.1		12.9		14.7			
	変らず	79.6		82.6		73.9		83.1		75.0		70.7		74.3		73.5			
	減少	15.1		9.8		12.0		10.1		17.7		19.2		12.9		11.8			
	D・I	-9.7		-2.2		2.2		-3.4		-10.4		-9.1		0.0		2.9		2.9	
有効回答事業所数		93		92		93		90		96		100		101		103			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	23年		23年		24年		24年		24年		24年		25年		25年	
		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	62.3		67.2		54.4		54.8		64.6		59.8		55.4		48.5	
	利幅の縮小	57.1		46.3		51.9		53.6		54.2		54.6		57.4		52.4	
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.5		7.5		8.9		4.8		6.3		5.2		4.0		5.8	
	同業者間の競争の激化	41.6		40.3		36.7		39.3		42.7		42.3		36.6		39.8	
	輸入製品との競争の激化	0.0		1.5		1.3		1.2		0.0		0.0		1.0		1.9	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	20.8		20.9		25.3		22.6		21.9		22.7		19.8		21.4	
	仕入先からの値上げ要請	5.2		11.9		7.6		6.0		6.3		2.1		8.9		10.7	
	人件費の増加	5.2		6.0		6.3		11.9		13.5		12.4		20.8		15.5	
	原材料高(材料価格の上昇)	5.2		7.5		7.6		6.0		5.2		6.2		11.9		7.8	
	人件費以外の経費の増加	9.1		11.9		15.2		11.9		12.5		12.4		8.9		11.7	
	技術力・製品開発力の不足	6.5		4.5		5.1		6.0		6.3		5.2		4.0		2.9	
	合理化の不足	1.3		4.5		0.0		1.2		2.1		2.1		0.0		2.9	
	取引先・顧客の減少	24.7		14.9		16.5		17.9		15.6		15.5		8.9		6.8	
	商圏人口の減少	2.6		1.5		0.0		2.4		0.0		1.0		1.0		1.0	
	親企業の縮小・撤退	2.6		0.0		1.3		2.4		1.0		2.1		1.0		2.9	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.3		0.0		1.3		1.2		1.0		1.0		1.0		1.0	
	代金回収の悪化	10.4		3.0		2.5		6.0		0.0		3.1		6.9		3.9	
	宣伝力・情報力の不足	2.6		0.0		2.5		3.6		1.0		2.1		0.0		3.9	
	人材育成の困難	9.1		17.9		16.5		15.5		20.8		18.6		16.8		23.3	
	後継者の不足	7.8		9.0		15.2		7.1		5.2		9.3		10.9		8.7	
	為替レートの変動	2.6		1.5		0.0		1.2		2.1		2.1		2.0		2.9	
	その他	5.2		3.0		3.8		2.4		1.0		0.0		1.0		1.0	
重点経営施策	販路を広げる	53.2		45.5		46.8		50.0		50.0		44.9		40.6		49.5	
	提携先を見つける	10.4		10.6		17.7		16.7		11.5		17.3		9.9		12.6	
	取扱商品の見直し・充実をする	10.4		9.1		19.0		21.4		13.5		18.4		18.8		15.5	
	店舗・設備を改装・拡充する	1.3		4.5		1.3		1.2		1.0		2.0		1.0		1.0	
	不動産の有効活用を図る	2.6		3.0		5.1		4.8		4.2		1.0		3.0		2.9	
	宣伝・広報を強化する	5.2		3.0		5.1		7.1		8.3		7.1		5.9		7.8	
	情報力を強化する	18.2		19.7		11.4		16.7		19.8		16.3		12.9		9.7	
	技術力を高める	32.5		25.8		30.4		27.4		33.3		28.6		40.6		40.8	
	製品開発力を強化する	2.6		4.5		3.8		8.3		5.2		4.1		5.9		4.9	
	IT化・機械化を推進する	2.6		1.5		2.5		0.0		0.0		1.0		1.0		1.0	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		0.0		1.2		2.1		0.0		0.0		1.9	
	新しい事業を始める	5.2		10.6		8.9		3.6		3.1		8.2		7.9		7.8	
	人件費を節減する	15.6		15.2		10.1		7.1		12.5		13.3		7.9		6.8	
	人件費以外の経費を節減する	32.5		31.8		25.3		27.4		29.2		28.6		26.7		22.3	
	仕入先・流通経路の見直しをする	10.4		19.7		13.9		7.1		6.3		8.2		7.9		12.6	
	事業を整理・縮小する	5.2		4.5		5.1		1.2		6.3		8.2		4.0		3.9	
	人材を確保する	20.8		19.7		20.3		22.6		24.0		17.3		22.8		26.2	
	人材育成を強化する	13.0		16.7		16.5		23.8		21.9		19.4		23.8		23.3	
	労働条件を改善する	0.0		1.5		1.3		0.0		0.0		1.0		3.0		1.9	
	後継者を育成する	10.4		7.6		12.7		9.5		7.3		9.2		14.9		8.7	
	資金調達(融資)を図る	5.2		7.6		8.9		8.3		10.4		5.1		8.9		7.8	
	資金繰りを改善する	22.1		16.7		12.7		11.9		14.6		17.3		13.9		5.8	
	その他	1.3		1.5		2.5		1.2		1.0		0.0		1.0		1.9	
有効回答事業所数		93		92		93		90		96		100		101		103	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		対 前期比	25年 4～6月期 (予想)
項目																			
業 況	良い	19.4	18.5	21.7	14.0	27.8	19.8	25.0	18.9	17.6	15.2	22.5	16.5	27.0	14.4	26.1	26.7		17.2
	普通	30.1	38.0	46.7	53.8	36.7	47.3	32.6	46.7	38.5	45.7	31.5	48.4	29.2	53.3	35.9	53.3		54.8
	悪い	50.5	43.5	31.5	32.3	35.6	33.0	42.4	34.4	44.0	39.1	46.1	35.2	43.8	32.2	38.0	20.0		28.0
	D・I	-31.2	-25.0	-9.8	-18.3	-7.8	-13.2	-17.4	-15.6	-26.4	-23.9	-23.6	-18.7	-16.9	-17.8	-12.0	6.7	4.9	-10.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		86.7		90.0		94.4		100.0		88.2		86.7		95.8			
	海外需要(売上)の動向	12.5		20.0		45.0		11.1		0.0		0.0		6.7		16.7			
	販売価格の動向	12.5		13.3		35.0		22.2		30.8		58.8		33.3		37.5			
	仕入価格の動向	6.3		13.3		30.0		11.1		30.8		11.8		33.3		29.2			
	仕入れ以外のコストの動向	12.5		6.7		5.0		11.1		15.4		0.0		6.7		8.3			
	資金繰り・資金調達の動向	12.5		26.7		25.0		11.1		15.4		29.4		6.7		8.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		6.7		8.3			
	為替レート(の動向)	12.5		13.3		5.0		0.0		7.7		11.8		0.0		16.7			
	税制・会計制度の動向	6.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.2			
	その他	0.0		6.7		5.0		16.7		0.0		5.9		13.3		4.2			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	95.1		83.3		93.3		91.7		94.4		92.3		84.4		79.4			
	海外需要(売上)の動向	7.3		8.3		10.0		13.9		13.9		30.8		6.3		8.8			
	販売価格の動向	48.8		58.3		40.0		44.4		52.8		61.5		43.8		64.7			
	仕入価格の動向	43.9		37.5		26.7		16.7		30.6		23.1		50.0		44.1			
	仕入れ以外のコストの動向	9.8		4.2		26.7		11.1		8.3		5.1		15.6		2.9			
	資金繰り・資金調達の動向	24.4		41.7		26.7		30.6		30.6		20.5		28.1		29.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.4		0.0		0.0		8.3		2.8		2.6		3.1		0.0			
	為替レート(の動向)	12.2		12.5		20.0		5.6		8.3		7.7		21.9		14.7			
	税制・会計制度の動向	2.4		0.0		0.0		2.8		5.6		0.0		0.0		5.9			
	その他	9.8		4.2		3.3		5.6		0.0		2.6		0.0		5.9			
売上 前期 高比	増加	31.2		31.5		26.7		29.3		29.7		27.8		32.2		26.9			
	変らず	26.9		38.0		33.3		26.1		37.4		31.1		26.7		26.9			
	減少	41.9		30.4		40.0		44.6		33.0		41.1		41.1		46.2			
	D・I	-10.8		1.1		-13.3		-15.2		-3.3		-13.3		-8.9		-19.4		-10.5	
前年 売上 同期 高比	増加	24.7		22.8		34.4		32.6		33.0		23.3		27.8		31.2			
	変らず	23.7		30.4		24.4		25.0		30.8		30.0		25.6		21.5			
	減少	51.6		46.7		41.1		42.4		36.3		46.7		46.7		47.3			
	D・I	-26.9		-23.9		-6.7		-9.8		-3.3		-23.3		-18.9		-16.1		2.8	
経常 利益	増加	25.0		17.4		28.9		25.0		22.2		24.4		28.9		23.7			
	変らず	28.3		41.3		23.3		30.4		38.9		27.8		24.4		32.3			
	減少	46.7		41.3		47.8		44.6		38.9		47.8		46.7		44.1			
	D・I	-21.7		-23.9		-18.9		-19.6		-16.7		-23.3		-17.8		-20.4		-2.6	
資金 繰り	良い	22.8		19.6		16.7		23.9		16.5		14.4		13.3		20.4			
	普通	44.6		45.7		53.3		45.7		58.2		56.7		60.0		46.2			
	悪い	32.6		34.8		30.0		30.4		25.3		28.9		26.7		33.3			
	D・I	-9.8		-15.2		-13.3		-6.5		-8.8		-14.4		-13.3		-12.9		0.4	
雇 用 人 員	増加	11.8		7.6		13.3		13.0		5.5		6.7		11.2		17.4			
	変らず	73.1		77.2		76.7		71.7		85.7		82.2		79.8		75.0			
	減少	15.1		15.2		10.0		15.2		8.8		11.1		9.0		7.6			
	D・I	-3.2		-7.6		3.3		-2.2		-3.3		-4.4		2.2		9.8		7.6	
有効回答事業所数		93		92		90		92		91		90		90		94			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	72.4		62.7		71.1		72.5		58.2		74.4		68.7		63.7	
	利幅の縮小	43.4		38.8		40.8		55.0		50.6		47.4		41.8		42.9	
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.3		4.5		3.9		8.8		5.1		9.0		4.5		7.7	
	同業者間の競争の激化	28.9		28.4		30.3		27.5		31.6		30.8		23.9		22.0	
	輸入製品との競争の激化	5.3		4.5		3.9		2.5		3.8		3.8		0.0		6.6	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	22.4		28.4		22.4		17.5		16.5		25.6		26.9		17.6	
	仕入先からの値上げ要請	10.5		16.4		7.9		12.5		8.9		5.1		6.0		12.1	
	人件費の増加	5.3		6.0		9.2		8.8		15.2		9.0		7.5		15.4	
	原材料高(材料価格の上昇)	17.1		11.9		17.1		7.5		11.4		12.8		23.9		17.6	
	人件費以外の経費の増加	3.9		9.0		9.2		3.8		8.9		9.0		9.0		4.4	
	技術力・製品開発力の不足	11.8		11.9		10.5		12.5		6.3		10.3		6.0		7.7	
	合理化の不足	1.3		0.0		0.0		0.0		3.8		1.3		1.5		2.2	
	取引先・顧客の減少	14.5		11.9		11.8		13.8		20.3		14.1		14.9		9.9	
	商圏人口の減少	3.9		1.5		0.0		0.0		2.5		0.0		0.0		1.1	
	親企業の縮小・撤退	2.6		0.0		2.6		0.0		5.1		0.0		3.0		3.3	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.3		6.0		3.9		2.5		2.5		1.3		1.5		2.2	
	代金回収の悪化	6.6		3.0		1.3		1.3		2.5		5.1		1.5		5.5	
	宣伝力・情報力の不足	3.9		4.5		6.6		5.0		3.8		3.8		3.0		6.6	
	人材育成の困難	10.5		11.9		13.2		6.3		11.4		11.5		14.9		16.5	
重点経営施策	後継者の不足	0.0		1.5		1.3		3.8		7.6		1.3		4.5		7.7	
	為替レートの変動	9.2		6.0		7.9		8.8		2.5		3.8		9.0		12.1	
	その他	3.9		1.5		1.3		3.8		3.8		0.0		4.5		2.2	
	販路を広げる	61.8		58.0		58.7		56.8		65.8		68.8		66.2		64.1	
	提携先を見つける	9.2		2.9		4.0		11.1		7.6		11.3		12.3		9.8	
	取扱商品の見直し・充実をする	38.2		30.4		37.3		49.4		36.7		35.0		38.5		38.0	
	店舗・設備を改装・拡充する	5.3		7.2		6.7		4.9		0.0		1.3		1.5		2.2	
	不動産の有効活用を図る	2.6		4.3		1.3		2.5		1.3		1.3		4.6		3.3	
	宣伝・広報を強化する	6.6		5.8		6.7		3.7		11.4		6.3		3.1		8.7	
	情報力を強化する	15.8		13.0		9.3		7.4		15.2		11.3		7.7		14.1	
	技術力を高める	25.0		33.3		33.3		29.6		26.6		23.8		18.5		21.7	
	製品開発力を強化する	15.8		23.2		28.0		16.0		13.9		20.0		26.2		27.2	
	IT化・機械化を推進する	2.6		0.0		4.0		3.7		0.0		1.3		4.6		3.3	
	省エネルギー化を推進する	0.0		1.4		1.3		3.7		1.3		1.3		3.1		2.2	
	新しい事業を始める	5.3		5.8		6.7		6.2		7.6		8.8		7.7		7.6	
	人件費を節減する	9.2		14.5		10.7		7.4		3.8		11.3		4.6		6.5	
	人件費以外の経費を節減する	11.8		15.9		12.0		16.0		17.7		15.0		15.4		12.0	
	仕入先・流通経路の見直しをする	9.2		8.7		16.0		4.9		8.9		10.0		6.2		10.9	
	事業を整理・縮小する	9.2		8.7		8.0		9.9		6.3		1.3		7.7		6.5	
	人材を確保する	6.6		5.8		8.0		2.5		10.1		13.8		13.8		13.0	
	人材育成を強化する	13.2		11.6		13.3		14.8		20.3		13.8		12.3		12.0	
	労働条件を改善する	1.3		0.0		0.0		1.2		1.3		0.0		0.0		1.1	
	後継者を育成する	3.9		4.3		2.7		1.2		3.8		5.0		10.8		3.3	
	資金調達(融資)を図る	5.3		5.8		8.0		7.4		5.1		15.0		4.6		7.6	
	資金繰りを改善する	5.3		14.5		9.3		11.1		10.1		6.3		16.9		9.8	
	その他	0.0		0.0		0.0		2.5		0.0		0.0		0.0		2.2	
有効回答事業所数		93		92		90		92		91		90		90		94	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		対 前期比	25年 4～6月期 (予想)
項目																			
業 況	良い	13.4	13.0	13.0	9.3	18.3	6.5	14.3	21.5	19.4	11.0	21.1	16.1	21.3	13.3	31.9	27.7		27.4
	普通	40.2	45.7	33.7	54.6	31.2	44.1	44.0	46.2	30.1	52.7	37.8	49.5	43.6	47.8	42.6	50.0		48.4
	悪い	46.4	41.3	53.3	36.1	50.5	49.5	41.8	32.3	50.5	36.3	41.1	34.4	35.1	38.9	25.5	22.3		24.2
	D・I	-33.0	-28.3	-40.2	-26.8	-32.3	-43.0	-27.5	-10.8	-31.2	-25.3	-20.0	-18.3	-13.8	-25.6	6.4	5.3	20.2	3.2
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	76.9		75.0		80.0		61.5		69.2		81.8		63.2		50.0			
	海外需要(売上)の動向	46.2		25.0		10.0		46.2		7.7		36.4		42.1		38.5			
	販売価格の動向	15.4		8.3		0.0		15.4		23.1		9.1		21.1		19.2			
	仕入価格の動向	23.1		0.0		10.0		0.0		30.8		18.2		0.0		3.8			
	仕入れ以外のコストの動向	15.4		16.7		10.0		0.0		23.1		27.3		5.3		11.5			
	資金繰り・資金調達の動向	7.7		25.0		20.0		23.1		7.7		27.3		15.8		15.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		26.3		7.7			
	為替レート	7.7		0.0		20.0		38.5		15.4		18.2		63.2		46.2			
	税制・会計制度の動向	7.7		0.0		0.0		0.0		7.7		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		0.0		10.0		0.0		15.4		0.0		0.0		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	51.2		43.5		72.5		73.0		70.6		70.0		83.3		82.6			
	海外需要(売上)の動向	43.9		43.5		30.0		27.0		32.4		33.3		36.7		39.1			
	販売価格の動向	29.3		23.9		17.5		35.1		26.5		20.0		36.7		30.4			
	仕入価格の動向	17.1		23.9		30.0		21.6		38.2		23.3		40.0		30.4			
	仕入れ以外のコストの動向	2.4		10.9		12.5		24.3		11.8		23.3		13.3		17.4			
	資金繰り・資金調達の動向	29.3		23.9		27.5		18.9		20.6		23.3		16.7		26.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.4		6.5		7.5		5.4		11.8		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	63.4		45.7		40.0		40.5		44.1		23.3		20.0		39.1			
	税制・会計制度の動向	2.4		4.3		10.0		5.4		2.9		3.3		0.0		0.0			
	その他	2.4		10.9		0.0		0.0		5.9		13.3		3.3		4.3			
売上 前期 高比	増加	20.6		23.7		21.5		23.1		24.7		27.8		23.4		32.6			
	変らず	33.0		33.3		28.0		31.9		30.1		33.3		39.4		36.8			
	減少	46.4		43.0		50.5		45.1		45.2		38.9		37.2		30.5			
	D・I	-25.8		-19.4		-29.0		-22.0		-20.4		-11.1		-13.8		2.1		15.9	
売上 前年 同 高比	増加	25.8		21.5		25.8		30.8		29.0		22.5		30.9		37.9			
	変らず	18.6		25.8		23.7		19.8		24.7		22.5		24.5		28.4			
	減少	55.7		52.7		50.5		49.5		46.2		55.1		44.7		33.7			
	D・I	-29.9		-31.2		-24.7		-18.7		-17.2		-32.6		-13.8		4.2		18.0	
経常 利益	増加	18.6		22.6		21.5		19.1		23.7		25.6		22.3		34.7			
	変らず	33.0		32.3		22.6		31.5		25.8		32.2		35.1		33.7			
	減少	48.5		45.2		55.9		49.4		50.5		42.2		42.6		31.6			
	D・I	-29.9		-22.6		-34.4		-30.3		-26.9		-16.7		-20.2		3.2		23.4	
資金 繰り	良い	14.4		11.8		18.3		20.0		20.4		13.3		15.1		26.3			
	普通	49.5		51.6		48.4		52.2		53.8		65.6		58.1		49.5			
	悪い	36.1		36.6		33.3		27.8		25.8		21.1		26.9		24.2			
	D・I	-21.6		-24.7		-15.1		-7.8		-5.4		-7.8		-11.8		2.1		13.9	
雇用 人員	増加	10.3		11.8		8.6		20.0		12.9		10.1		9.6		12.6			
	変らず	72.2		68.8		77.4		66.7		76.3		77.5		76.6		73.7			
	減少	17.5		19.4		14.0		13.3		10.8		12.4		13.8		13.7			
	D・I	-7.2		-7.5		-5.4		6.7		2.2		-2.2		-4.3		-1.1		3.2	
有効回答事業所数		97		93		93		91		93		90		94		95			

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目: 業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	60.0		52.9		58.7		66.3		60.0		66.1		54.2		49.4	
	利幅の縮小	40.0		38.8		37.3		33.7		44.6		37.1		43.1		34.2	
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.5		3.5		4.0		5.6		4.6		3.2		2.8		0.0	
	同業者間の競争の激化	25.9		25.9		21.3		24.7		24.6		33.9		25.0		27.8	
	輸入製品との競争の激化	1.2		0.0		0.0		0.0		3.1		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	16.5		17.6		17.3		14.6		16.9		22.6		23.6		16.5	
	仕入先からの値上げ要請	0.0		5.9		10.7		7.9		6.2		4.8		9.7		5.1	
	人件費の増加	17.6		23.5		14.7		15.7		16.9		16.1		15.3		20.3	
	原材料高(材料価格の上昇)	5.9		8.2		18.7		9.0		12.3		3.2		8.3		16.5	
	人件費以外の経費の増加	11.8		14.1		9.3		18.0		18.5		11.3		12.5		11.4	
	技術力・製品開発力の不足	1.2		0.0		0.0		0.0		3.1		1.6		1.4		1.3	
	合理化の不足	5.9		2.4		4.0		5.6		1.5		0.0		2.8		3.8	
	取引先・顧客の減少	9.4		10.6		13.3		7.9		13.8		17.7		11.1		10.1	
	商圏人口の減少	1.2		0.0		1.3		2.2		0.0		0.0		0.0		0.0	
	親企業の縮小・撤退	5.9		1.2		1.3		3.4		3.1		6.5		5.6		7.6	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.2		3.5		2.7		3.4		0.0		3.2		0.0		2.5	
	代金回収の悪化	3.5		3.5		1.3		2.2		3.1		4.8		1.4		1.3	
	宣伝力・情報力の不足	1.2		1.2		1.3		0.0		1.5		3.2		1.4		2.5	
	人材育成の困難	11.8		14.1		13.3		22.5		15.4		14.5		12.5		17.7	
重点経営施策	後継者の不足	8.2		3.5		6.7		7.9		6.2		1.6		6.9		7.6	
	為替レートの変動	30.6		27.1		28.0		29.2		21.5		11.3		25.0		27.8	
	その他	1.2		4.7		2.7		0.0		0.0		1.6		1.4		0.0	
	販路を広げる	51.2		45.2		51.4		50.0		54.0		52.4		56.9		57.7	
	提携先を見つける	7.1		10.7		12.5		11.1		6.3		7.9		15.3		15.4	
	取扱商品の見直し・充実をする	10.7		7.1		5.6		10.0		14.3		17.5		16.7		16.7	
	店舗・設備を改装・拡充する	3.6		2.4		2.8		1.1		1.6		3.2		1.4		5.1	
	不動産の有効活用を図る	3.6		4.8		6.9		1.1		4.8		9.5		1.4		2.6	
	宣伝・広報を強化する	3.6		6.0		1.4		3.3		6.3		7.9		2.8		3.8	
	情報力を強化する	21.4		21.4		22.2		17.8		19.0		14.3		15.3		19.2	
	技術力を高める	7.1		7.1		6.9		10.0		11.1		14.3		15.3		11.5	
	製品開発力を強化する	1.2		2.4		0.0		1.1		0.0		0.0		4.2		3.8	
	IT化・機械化を推進する	2.4		0.0		1.4		0.0		3.2		4.8		5.6		5.1	
	省エネルギー化を推進する	2.4		1.2		4.2		3.3		1.6		4.8		2.8		5.1	
	新しい事業を始める	8.3		7.1		9.7		8.9		4.8		12.7		6.9		5.1	
	人件費を節減する	20.2		25.0		23.6		20.0		22.2		15.9		12.5		16.7	
	人件費以外の経費を節減する	41.7		40.5		29.2		38.9		42.9		33.3		40.3		28.2	
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.0		2.4		5.6		5.6		4.8		7.9		4.2		5.1	
	事業を整理・縮小する	7.1		9.5		9.7		6.7		7.9		9.5		6.9		3.8	
	人材を確保する	10.7		13.1		18.1		18.9		20.6		19.0		15.3		21.8	
	人材育成を強化する	19.0		27.4		18.1		18.9		27.0		9.5		23.6		16.7	
	労働条件を改善する	2.4		3.6		1.4		2.2		7.9		0.0		2.8		2.6	
	後継者を育成する	9.5		9.5		11.1		13.3		9.5		4.8		5.6		5.1	
	資金調達(融資)を図る	7.1		8.3		11.1		14.4		3.2		0.0		5.6		7.7	
	資金繰りを改善する	19.0		13.1		13.9		17.8		4.8		11.1		5.6		12.8	
	その他	2.4		1.2		1.4		2.2		0.0		4.8		1.4		1.3	
有効回答事業所数		97		93		93		91		93		90		94		95	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		対 前期比	25年 4～6月期 (予想)
項目																			
業 況	良い	26.6	18.4	20.7	22.3	23.7	17.6	23.2	22.6	18.3	17.9	15.6	20.7	21.1	24.4	24.3	22.1		25.0
	普通	34.0	44.9	58.7	42.6	47.3	65.9	43.2	58.1	58.1	60.0	54.4	54.3	52.6	48.9	51.5	57.9		54.8
	悪い	39.4	36.7	20.7	35.1	29.0	16.5	33.7	19.4	23.7	22.1	30.0	25.0	26.3	26.7	24.3	20.0		20.2
	D・I	-12.8	-18.4	0.0	-12.8	-5.4	1.1	-10.5	3.2	-5.4	-4.2	-14.4	-4.3	-5.3	-2.2	0.0	2.1	5.3	4.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.5		94.7		100.0		95.5		93.3		92.9		94.1		84.0			
	海外需要(売上)の動向	0.0		5.3		0.0		9.1		6.7		28.6		11.8		20.0			
	販売価格の動向	9.5		26.3		16.7		18.2		26.7		21.4		29.4		44.0			
	仕入価格の動向	4.8		5.3		16.7		4.5		6.7		7.1		17.6		8.0			
	仕入れ以外のコストの動向	4.8		5.3		11.1		13.6		6.7		14.3		5.9		16.0			
	資金繰り・資金調達の動向	23.8		5.3		5.6		9.1		13.3		7.1		35.3		16.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.9		4.0			
	為替レート(の動向)	0.0		0.0		5.6		0.0		6.7		14.3		23.5		4.0			
	税制・会計制度の動向	4.8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	4.8		5.3		5.6		13.6		6.7		0.0		0.0		4.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	96.9		88.9		78.3		90.6		100.0		100.0		84.0		96.0			
	海外需要(売上)の動向	9.4		11.1		8.7		6.3		10.0		12.5		0.0		0.0			
	販売価格の動向	53.1		33.3		34.8		40.6		40.0		29.2		24.0		40.0			
	仕入価格の動向	6.3		16.7		4.3		12.5		15.0		4.2		4.0		12.0			
	仕入れ以外のコストの動向	6.3		5.6		13.0		12.5		15.0		8.3		8.0		4.0			
	資金繰り・資金調達の動向	31.3		11.1		21.7		25.0		25.0		33.3		36.0		36.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.1		0.0		0.0		6.3		0.0		0.0		0.0		8.0			
	為替レート(の動向)	12.5		22.2		4.3		6.3		5.0		0.0		4.0		4.0			
	税制・会計制度の動向	6.3		5.6		8.7		0.0		10.0		4.2		0.0		8.0			
	その他	9.4		5.6		8.7		0.0		5.0		0.0		12.0		4.0			
前 期 上 高 比	増加	35.1		25.3		32.3		24.2		18.3		25.6		33.7		31.1			
	変らず	31.9		54.9		39.8		34.7		59.1		48.9		38.9		30.1			
	減少	33.0		19.8		28.0		41.1		22.6		25.6		27.4		38.8			
	D・I	2.1		5.5		4.3		-16.8		-4.3		0.0		6.3		-7.8		-14.1	
前 年 同 期 比	増加	27.7		27.5		40.9		34.7		33.3		29.2		34.7		31.1			
	変らず	17.0		27.5		24.7		33.7		38.7		40.4		30.5		33.0			
	減少	55.3		45.1		34.4		31.6		28.0		30.3		34.7		35.9			
	D・I	-27.7		-17.6		6.5		3.2		5.4		-1.1		0.0		-4.9		-4.9	
経 常 利 益	増加	28.7		22.0		36.6		21.5		22.8		18.9		28.4		22.3			
	変らず	27.7		48.4		30.1		32.3		48.9		48.9		40.0		37.9			
	減少	43.6		29.7		33.3		46.2		28.3		32.2		31.6		39.8			
	D・I	-14.9		-7.7		3.2		-24.7		-5.4		-13.3		-3.2		-17.5		-14.3	
資 金 繰 り	良い	28.0		15.4		24.7		20.2		22.8		15.6		17.9		16.5			
	普通	45.2		64.8		58.1		58.5		62.0		62.2		61.1		61.2			
	悪い	26.9		19.8		17.2		21.3		15.2		22.2		21.1		22.3			
	D・I	1.1		-4.4		7.5		-1.1		7.6		-6.7		-3.2		-5.8		-2.6	
雇 用 人 員	増加	11.7		14.3		12.9		21.3		16.3		8.9		12.6		26.2			
	変らず	60.6		72.5		71.0		62.8		69.6		70.0		67.4		57.3			
	減少	27.7		13.2		16.1		16.0		14.1		21.1		20.0		16.5			
	D・I	-16.0		1.1		-3.2		5.3		2.2		-12.2		-7.4		9.7		17.1	
有効回答事業所数		94		92		93		95		93		90		95		104			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

調査期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	73.8		61.8		63.2		61.1		58.6		70.3		64.6		61.2	
	利幅の縮小	43.8		42.6		36.8		36.8		44.8		46.9		40.2		36.9	
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.0		1.5		2.6		3.2		1.7		3.1		1.2		3.9	
	同業者間の競争の激化	27.5		30.9		23.7		28.4		19.0		18.8		19.5		15.5	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	18.8		11.8		17.1		13.7		20.7		17.2		13.4		14.6	
	仕入先からの値上げ要請	0.0		1.5		1.3		5.3		0.0		1.6		2.4		4.9	
	人件費の増加	11.3		13.2		23.7		22.1		24.1		18.8		20.7		25.2	
	原材料高(材料価格の上昇)	2.5		1.5		2.6		0.0		1.7		0.0		2.4		2.9	
	人件費以外の経費の増加	7.5		10.3		9.2		7.4		12.1		7.8		7.3		7.8	
	技術力・製品開発力の不足	15.0		13.2		17.1		15.8		13.8		23.4		17.1		17.5	
	合理化の不足	3.8		2.9		5.3		2.1		3.4		6.3		1.2		1.9	
	取引先・顧客の減少	20.0		16.2		13.2		17.9		25.9		18.8		23.2		20.4	
	商圏人口の減少	0.0		0.0		3.9		1.1		1.7		1.6		3.7		0.0	
	親企業の縮小・撤退	0.0		1.5		1.3		3.2		0.0		3.1		3.7		1.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.6		0.0		2.9	
	代金回収の悪化	5.0		2.9		2.6		3.2		10.3		4.7		1.2		3.9	
	宣伝力・情報力の不足	7.5		5.9		3.9		7.4		5.2		6.3		8.5		6.8	
	人材育成の困難	22.5		29.4		21.1		27.4		15.5		18.8		15.9		24.3	
重点経営施策	後継者の不足	6.3		7.4		11.8		9.5		8.6		9.4		4.9		7.8	
	為替レートの変動	0.0		2.9		0.0		0.0		0.0		1.6		1.2		2.9	
	その他	2.5		2.9		1.3		2.1		3.4		1.6		2.4		1.9	
	販路を広げる	62.5		60.3		63.2		60.0		59.3		53.1		53.7		60.2	
	提携先を見つける	18.8		14.7		6.6		16.8		20.3		20.3		17.1		10.7	
	取扱商品の見直し・充実をする	30.0		20.6		22.4		27.4		40.7		23.4		28.0		17.5	
	店舗・設備を改装・拡充する	1.3		1.5		1.3		1.1		0.0		0.0		0.0		3.9	
	不動産の有効活用を図る	1.3		1.5		0.0		0.0		0.0		0.0		1.2		0.0	
	宣伝・広報を強化する	7.5		8.8		7.9		8.4		15.3		14.1		7.3		11.7	
	情報力を強化する	20.0		13.2		19.7		20.0		11.9		23.4		17.1		16.5	
	技術力を高める	28.8		33.8		36.8		29.5		25.4		28.1		25.6		35.9	
	製品開発力を強化する	13.8		19.1		11.8		12.6		15.3		18.8		15.9		9.7	
	IT化・機械化を推進する	2.5		2.9		3.9		1.1		1.7		1.6		0.0		2.9	
	省エネルギー化を推進する	1.3		1.5		1.3		1.1		0.0		0.0		0.0		0.0	
	新しい事業を始める	10.0		5.9		11.8		12.6		15.3		12.5		8.5		4.9	
	人件費を節減する	11.3		10.3		6.6		7.4		3.4		6.3		9.8		6.8	
	人件費以外の経費を節減する	6.3		10.3		11.8		6.3		11.9		10.9		9.8		10.7	
	仕入先・流通経路の見直しをする	2.5		4.4		1.3		1.1		1.7		1.6		3.7		1.0	
	事業を整理・縮小する	1.3		1.5		3.9		1.1		1.7		0.0		4.9		1.9	
	人材を確保する	18.8		26.5		22.4		24.2		22.0		32.8		22.0		32.0	
	人材育成を強化する	21.3		23.5		21.1		27.4		20.3		23.4		20.7		30.1	
	労働条件を改善する	0.0		2.9		1.3		0.0		1.7		1.6		3.7		1.0	
	後継者を育成する	7.5		4.4		10.5		7.4		10.2		4.7		2.4		3.9	
	資金調達(融資)を図る	3.8		8.8		9.2		3.2		3.4		3.1		2.4		3.9	
	資金繰りを改善する	8.8		4.4		7.9		7.4		5.1		10.9		15.9		10.7	
	その他	1.3		1.5		1.3		2.1		0.0		0.0		0.0		1.0	
有効回答事業所数		94		92		93		95		93		90		95		104	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		対 前期比	25年 4～6月期 (予想)
項目																			
業況	良い	32.6	23.8	28.6	25.3	27.0	15.7	32.7	28.0	21.3	22.2	20.0	16.0	18.9	24.2	22.6	24.2		27.6
	普通	36.8	58.1	41.8	49.5	37.1	56.2	32.7	54.8	33.0	54.5	35.6	42.6	37.9	42.9	40.0	52.6		46.6
	悪い	30.5	18.1	29.7	25.3	36.0	28.1	34.7	17.2	45.7	23.2	44.4	41.5	43.2	33.0	37.4	23.2		25.9
	D・I	2.1	5.7	-1.1	0.0	-9.0	-12.4	-2.0	10.8	-24.5	-1.0	-24.4	-25.5	-24.2	-8.8	-14.8	1.1	9.4	1.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	92.9		96.2		95.8		93.8		75.0		100.0		76.5		84.6			
	海外需要(売上)の動向	7.1		11.5		16.7		12.5		18.8		11.1		23.5		19.2			
	販売価格の動向	35.7		26.9		29.2		21.9		31.3		27.8		11.8		26.9			
	仕入価格の動向	28.6		15.4		4.2		18.8		31.3		5.6		23.5		7.7			
	仕入れ以外のコストの動向	7.1		11.5		0.0		6.3		0.0		5.6		11.8		7.7			
	資金繰り・資金調達の動向	17.9		11.5		12.5		28.1		18.8		38.9		47.1		34.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		3.8		12.5		3.1		0.0		0.0		5.9		11.5			
	為替レート	10.7		19.2		37.5		21.9		12.5		22.2		47.1		26.9			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		7.7		0.0		6.3		0.0		0.0		0.0		3.8			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	79.3		85.2		93.8		94.1		90.5		92.3		77.8		81.4			
	海外需要(売上)の動向	17.2		33.3		15.6		14.7		26.2		20.5		13.9		23.3			
	販売価格の動向	58.6		48.1		40.6		44.1		40.5		51.3		36.1		46.5			
	仕入価格の動向	31.0		33.3		21.9		58.8		19.0		28.2		36.1		39.5			
	仕入れ以外のコストの動向	6.9		14.8		9.4		14.7		9.5		5.1		8.3		16.3			
	資金繰り・資金調達の動向	17.2		11.1		12.5		17.6		19.0		23.1		22.2		14.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	6.9		0.0		0.0		0.0		4.8		2.6		0.0		4.7			
	為替レート	31.0		29.6		21.9		17.6		26.2		20.5		27.8		16.3			
	税制・会計制度の動向	3.4		0.0		0.0		0.0		2.4		2.6		0.0		0.0			
	その他	0.0		0.0		3.1		0.0		4.8		7.7		2.8		2.3			
売上 前期比	増加	45.3		46.2		32.6		42.4		27.7		24.4		27.4		29.6			
	変らず	27.4		26.4		22.8		13.1		30.9		32.2		30.5		27.8			
	減少	27.4		27.5		44.6		44.4		41.5		43.3		42.1		42.6			
	D・I	17.9		18.7		-12.0		-2.0		-13.8		-18.9		-14.7		-13.0		1.7	
売上 前年同期比	増加	42.1		41.8		45.7		47.5		34.4		23.3		33.7		28.4			
	変らず	22.1		23.1		18.5		18.2		29.0		28.9		27.4		31.0			
	減少	35.8		35.2		35.9		34.3		36.6		47.8		38.9		40.5			
	D・I	6.3		6.6		9.8		13.1		-2.2		-24.4		-5.3		-12.1		-6.8	
経常 利益	増加	32.6		41.8		32.3		36.4		25.8		24.4		22.3		30.2			
	変らず	33.7		25.3		20.4		20.2		31.2		35.6		29.8		27.6			
	減少	33.7		33.0		47.3		43.4		43.0		40.0		47.9		42.2			
	D・I	-1.1		8.8		-15.1		-7.1		-17.2		-15.6		-25.5		-12.1		13.4	
資金繰り	良い	27.7		26.4		32.3		28.3		23.4		26.7		18.9		17.4			
	普通	50.0		57.1		57.0		55.6		51.1		51.1		56.8		60.0			
	悪い	22.3		16.5		10.8		16.2		25.5		22.2		24.2		22.6			
	D・I	5.3		9.9		21.5		12.1		-2.1		4.4		-5.3		-5.2		0.1	
雇用 人員	増加	12.6		15.4		11.8		22.2		8.6		14.4		10.5		13.0			
	変らず	73.7		71.4		77.4		66.7		77.4		76.7		77.9		73.9			
	減少	13.7		13.2		10.8		11.1		14.0		8.9		11.6		13.0			
	D・I	-1.1		2.2		1.1		11.1		-5.4		5.6		-1.1		0.0		1.1	
有効回答事業所数		95		91		93		99		94		91		95		116			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

調査期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	62.1		51.7		52.2		50.0		67.1		61.7		59.8		55.2	
	利幅の縮小	34.7		40.2		40.2		43.9		43.5		38.3		43.9		42.2	
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0		3.4		4.3		3.1		4.7		4.9		8.5		3.4	
	同業者間の競争の激化	28.4		33.3		31.5		32.7		34.1		28.4		29.3		30.2	
	輸入製品との競争の激化	8.4		4.6		6.5		11.2		8.2		2.5		7.3		3.4	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	12.6		17.2		20.7		15.3		20.0		13.6		11.0		12.9	
	仕入先からの値上げ要請	22.1		14.9		13.0		13.3		8.2		6.2		17.1		19.8	
	人件費の増加	12.6		9.2		9.8		7.1		1.2		8.6		4.9		10.3	
	原材料高(材料価格の上昇)	10.5		12.6		5.4		14.3		8.2		8.6		11.0		13.8	
	人件費以外の経費の増加	11.6		10.3		5.4		10.2		5.9		3.7		4.9		6.9	
	技術力・製品開発力の不足	6.3		3.4		6.5		6.1		4.7		9.9		6.1		10.3	
	合理化の不足	0.0		3.4		4.3		3.1		1.2		2.5		4.9		1.7	
	取引先・顧客の減少	13.7		10.3		10.9		15.3		16.5		21.0		19.5		12.1	
	商圏人口の減少	0.0		0.0		0.0		4.1		2.4		3.7		1.2		2.6	
	親企業の縮小・撤退	1.1		3.4		0.0		0.0		0.0		1.2		0.0		0.9	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0		1.1		1.1		0.0		1.2		0.0		0.0		1.7	
	代金回収の悪化	6.3		3.4		2.2		5.1		5.9		7.4		3.7		1.7	
	宣伝力・情報力の不足	8.4		4.6		7.6		5.1		4.7		8.6		2.4		4.3	
	人材育成の困難	9.5		17.2		15.2		16.3		11.8		17.3		14.6		13.8	
重点経営施策	後継者の不足	9.5		6.9		4.3		8.2		11.8		8.6		6.1		12.1	
	為替レートの変動	17.9		21.8		28.3		15.3		10.6		17.3		19.5		19.8	
	その他	1.1		2.3		2.2		1.0		1.2		1.2		2.4		3.4	
	販路を広げる	63.8		63.6		57.0		67.7		70.6		69.5		73.2		67.0	
	提携先を見つける	12.8		6.8		15.1		11.1		12.9		4.9		4.9		8.7	
	取扱商品の見直し・充実をする	48.9		42.0		44.1		47.5		38.8		40.2		42.7		45.2	
	店舗・設備を改装・拡充する	4.3		1.1		3.2		4.0		1.2		2.4		3.7		0.9	
	不動産の有効活用を図る	3.2		1.1		3.2		3.0		1.2		2.4		2.4		5.2	
	宣伝・広報を強化する	6.4		5.7		9.7		8.1		11.8		3.7		6.1		5.2	
	情報力を強化する	21.3		18.2		17.2		17.2		17.6		11.0		19.5		15.7	
	技術力を高める	8.5		8.0		9.7		7.1		8.2		8.5		4.9		6.1	
	製品開発力を強化する	16.0		15.9		14.0		20.2		17.6		25.6		18.3		20.9	
	IT化・機械化を推進する	4.3		0.0		1.1		0.0		0.0		6.1		4.9		3.5	
	省エネルギー化を推進する	2.1		1.1		1.1		0.0		1.2		0.0		0.0		0.9	
	新しい事業を始める	4.3		8.0		6.5		10.1		11.8		11.0		11.0		5.2	
	人件費を節減する	7.4		10.2		8.6		3.0		2.4		4.9		6.1		8.7	
	人件費以外の経費を節減する	12.8		19.3		10.8		11.1		9.4		14.6		13.4		16.5	
	仕入先・流通経路の見直しをする	9.6		8.0		5.4		11.1		7.1		4.9		7.3		12.2	
	事業を整理・縮小する	3.2		5.7		4.3		1.0		5.9		1.2		1.2		1.7	
	人材を確保する	11.7		8.0		17.2		14.1		8.2		18.3		13.4		13.9	
	人材育成を強化する	20.2		34.1		28.0		22.2		18.8		14.6		19.5		15.7	
	労働条件を改善する	0.0		1.1		0.0		0.0		0.0		2.4		1.2		0.9	
	後継者を育成する	6.4		6.8		9.7		7.1		5.9		8.5		8.5		10.4	
	資金調達(融資)を図る	7.4		4.5		4.3		8.1		7.1		2.4		3.7		7.8	
	資金繰りを改善する	5.3		9.1		3.2		8.1		11.8		8.5		13.4		5.2	
	その他	3.2		0.0		2.2		1.0		2.4		1.2		0.0		0.9	
有効回答事業所数		95		91		93		99		94		91		95		116	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		対 前期比	25年 4～6月期 (予想)
項目																			
業況	良い	20.4	10.0	17.2	16.1	10.2	10.8	20.9	23.6	11.8	15.6	23.3	20.4	20.9	10.9	24.2	26.4		13.7
	普通	36.6	54.0	54.8	50.5	45.5	61.3	36.3	51.7	41.9	47.8	30.0	39.8	40.7	52.2	37.9	48.4		54.7
	悪い	43.0	36.0	28.0	33.3	44.3	28.0	42.9	24.7	46.2	36.7	46.7	39.8	38.5	37.0	37.9	25.3		31.6
	D・I	-22.6	-26.0	-10.8	-17.2	-34.1	-17.2	-22.0	-1.1	-34.4	-21.1	-23.3	-19.4	-17.6	-26.1	-13.7	1.1	3.9	-17.9
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	93.3		100.0		100.0		78.9		85.7		85.7		80.0		82.6			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		15.8		0.0		0.0		13.3		21.7			
	販売価格の動向	33.3		36.4		50.0		26.3		28.6		28.6		13.3		17.4			
	仕入価格の動向	46.7		18.2		0.0		26.3		0.0		28.6		13.3		4.3			
	仕入れ以外のコストの動向	20.0		18.2		0.0		5.3		14.3		0.0		6.7		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	13.3		45.5		33.3		36.8		71.4		35.7		46.7		21.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		5.3		14.3		7.1		13.3		21.7			
	為替レート	20.0		18.2		0.0		10.5		0.0		7.1		13.3		26.1			
	税制・会計制度の動向	0.0		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		8.7			
	その他	20.0		0.0		0.0		5.3		14.3		7.1		6.7		4.3			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	85.7		84.0		90.3		82.1		88.6		82.1		83.9		75.0			
	海外需要(売上)の動向	3.6		8.0		3.2		15.4		22.9		10.3		3.2		2.8			
	販売価格の動向	35.7		44.0		51.6		46.2		25.7		46.2		35.5		33.3			
	仕入価格の動向	17.9		20.0		32.3		23.1		17.1		25.6		35.5		36.1			
	仕入れ以外のコストの動向	14.3		4.0		6.5		15.4		11.4		17.9		22.6		19.4			
	資金繰り・資金調達の動向	39.3		40.0		9.7		30.8		22.9		28.2		41.9		33.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	10.7		12.0		3.2		5.1		11.4		2.6		0.0		8.3			
	為替レート	14.3		16.0		19.4		15.4		11.4		7.7		19.4		19.4			
	税制・会計制度の動向	0.0		8.0		6.5		2.6		5.7		2.6		0.0		5.6			
	その他	10.7		8.0		9.7		10.3		11.4		5.1		6.5		5.6			
売上 前期比	増加	28.0		19.4		19.1		29.2		20.4		30.4		17.6		27.4			
	変らず	21.5		54.8		34.8		27.0		31.2		22.8		36.3		31.6			
	減少	50.5		25.8		46.1		43.8		48.4		46.7		46.2		41.1			
	D・I	-22.6		-6.5		-27.0		-14.6		-28.0		-16.3		-28.6		-13.7		14.9	
売上 前年同期比	増加	21.7		11.8		23.6		31.1		25.8		22.8		22.0		27.4			
	変らず	27.2		28.0		31.5		21.1		23.7		28.3		33.0		23.2			
	減少	51.1		60.2		44.9		47.8		50.5		48.9		45.1		49.5			
	D・I	-29.3		-48.4		-21.3		-16.7		-24.7		-26.1		-23.1		-22.1		1.0	
経常 利益	増加	19.4		15.1		19.1		26.4		21.5		27.5		14.3		25.3			
	変らず	31.2		51.6		39.3		31.9		29.0		26.4		38.5		29.5			
	減少	49.5		33.3		41.6		41.8		49.5		46.2		47.3		45.3			
	D・I	-30.1		-18.3		-22.5		-15.4		-28.0		-18.7		-33.0		-20.0		13.0	
資金繰り	良い	19.8		12.9		28.1		20.9		12.9		17.6		17.6		22.1			
	普通	41.8		60.2		51.7		50.5		59.1		49.5		47.3		46.3			
	悪い	38.5		26.9		20.2		28.6		28.0		33.0		35.2		31.6			
	D・I	-18.7		-14.0		7.9		-7.7		-15.1		-15.4		-17.6		-9.5		8.1	
雇用 人員	増加	5.5		3.3		6.7		14.3		16.3		11.1		14.3		14.7			
	変らず	74.7		83.7		83.1		73.6		71.7		74.4		73.6		70.5			
	減少	19.8		13.0		10.1		12.1		12.0		14.4		12.1		14.7			
	D・I	-14.3		-9.8		-3.4		2.2		4.3		-3.3		2.2		0.0		-2.2	
有効回答事業所数		93		93		90		91		93		92		91		95			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	71.4		66.1		63.8		70.5		63.9		65.8		65.8		62.1	
	利幅の縮小	33.3		32.2		32.8		36.4		27.9		32.9		31.6		32.6	
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.3		13.6		8.6		11.4		9.8		10.5		9.2		8.4	
	同業者間の競争の激化	17.5		30.5		19.0		19.3		21.3		25.0		23.7		30.5	
	輸入製品との競争の激化	1.6		0.0		0.0		1.1		1.6		5.3		5.3		2.1	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.8		6.8		5.2		11.4		1.6		3.9		2.6		7.4	
	仕入先からの値上げ要請	6.3		8.5		10.3		8.0		11.5		6.6		7.9		9.5	
	人件費の増加	6.3		13.6		12.1		12.5		11.5		13.2		17.1		8.4	
	原材料高(材料価格の上昇)	7.9		5.1		3.4		4.5		3.3		1.3		11.8		4.2	
	人件費以外の経費の増加	14.3		11.9		15.5		11.4		16.4		6.6		13.2		7.4	
	技術力・製品開発力の不足	4.8		5.1		1.7		4.5		4.9		2.6		2.6		4.2	
	合理化の不足	3.2		0.0		8.6		2.3		4.9		3.9		7.9		6.3	
	取引先・顧客の減少	27.0		27.1		22.4		22.7		29.5		28.9		18.4		26.3	
	商圏人口の減少	9.5		3.4		5.2		4.5		11.5		9.2		7.9		7.4	
	親企業の縮小・撤退	0.0		1.7		1.7		0.0		0.0		1.3		0.0		3.2	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0		1.7		3.4		1.1		0.0		1.3		5.3		3.2	
	代金回収の悪化	1.6		3.4		1.7		1.1		1.6		0.0		0.0		4.2	
	宣伝力・情報力の不足	1.6		11.9		6.9		11.4		9.8		13.2		9.2		12.6	
	人材育成の困難	9.5		11.9		19.0		14.8		16.4		15.8		17.1		14.7	
	後継者の不足	7.9		6.8		6.9		3.4		3.3		3.9		11.8		4.2	
	為替レートの変動	7.9		8.5		12.1		9.1		4.9		7.9		5.3		8.4	
	その他	12.7		3.4		6.9		3.4		3.3		2.6		5.3		3.2	
重点経営施策	販路を広げる	56.5		52.6		51.7		56.8		55.0		46.7		50.0		51.6	
	提携先を見つける	8.1		12.3		5.2		3.4		13.3		17.3		10.5		11.6	
	取扱商品の見直し・充実をする	45.2		43.9		41.4		45.5		51.7		41.3		44.7		43.2	
	店舗・設備を改装・拡充する	3.2		3.5		12.1		5.7		3.3		2.7		5.3		6.3	
	不動産の有効活用を図る	1.6		1.8		3.4		1.1		1.7		4.0		2.6		5.3	
	宣伝・広報を強化する	16.1		22.8		20.7		14.8		21.7		21.3		21.1		17.9	
	情報力を強化する	12.9		10.5		10.3		22.7		18.3		14.7		7.9		15.8	
	技術力を高める	4.8		10.5		8.6		8.0		1.7		8.0		5.3		5.3	
	製品開発力を強化する	9.7		12.3		6.9		14.8		13.3		8.0		6.6		10.5	
	IT化・機械化を推進する	0.0		0.0		6.9		3.4		0.0		0.0		1.3		1.1	
	省エネルギー化を推進する	1.6		3.5		1.7		1.1		0.0		1.3		0.0		1.1	
	新しい事業を始める	8.1		7.0		12.1		4.5		5.0		8.0		5.3		10.5	
	人件費を節減する	9.7		7.0		8.6		11.4		6.7		6.7		9.2		11.6	
	人件費以外の経費を節減する	21.0		17.5		22.4		18.2		18.3		16.0		17.1		17.9	
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.1		5.3		8.6		6.8		11.7		8.0		11.8		8.4	
	事業を整理・縮小する	6.5		5.3		6.9		6.8		10.0		8.0		7.9		5.3	
	人材を確保する	9.7		14.0		15.5		15.9		3.3		4.0		14.5		10.5	
	人材育成を強化する	14.5		17.5		10.3		13.6		15.0		14.7		21.1		11.6	
	労働条件を改善する	1.6		0.0		3.4		0.0		0.0		1.3		1.3		2.1	
	後継者を育成する	3.2		3.5		3.4		4.5		3.3		5.3		6.6		6.3	
	資金調達(融資)を図る	12.9		7.0		5.2		3.4		3.3		8.0		3.9		8.4	
	資金繰りを改善する	11.3		21.1		6.9		11.4		10.0		18.7		15.8		12.6	
	その他	0.0		0.0		3.4		1.1		3.3		1.3		1.3		2.1	
有効回答事業所数		93		93		90		91		93		92		91		95	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		対 前期比	25年 4～6月期 (予想)
項目																			
業況	良い	12.0	14.6	17.4	10.9	17.8	17.6	12.1	24.7	7.4	8.8	13.3	6.4	26.9	13.3	23.7	29.8		12.5
	普通	47.8	55.1	54.3	52.2	57.8	62.6	38.5	56.2	42.6	63.7	42.2	57.4	49.5	56.7	50.5	58.5		75.0
	悪い	40.2	30.3	28.3	37.0	24.4	19.8	49.5	19.1	50.0	27.5	44.4	36.2	23.7	30.0	25.8	11.7		12.5
	D・I	-28.3	-15.7	-10.9	-26.1	-6.7	-2.2	-37.4	5.6	-42.6	-18.7	-31.1	-29.8	3.2	-16.7	-2.1	18.1	-5.3	0.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.0		86.7		100.0		90.0		66.7		71.4		57.1		87.0			
	海外需要(売上)の動向	0.0		6.7		0.0		0.0		33.3		0.0		0.0		13.0			
	販売価格の動向	20.0		20.0		22.2		20.0		0.0		28.6		33.3		17.4			
	仕入価格の動向	20.0		13.3		22.2		30.0		0.0		14.3		4.8		8.7			
	仕入れ以外のコストの動向	10.0		0.0		0.0		10.0		0.0		0.0		9.5		8.7			
	資金繰り・資金調達の動向	30.0		20.0		11.1		30.0		0.0		28.6		33.3		26.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		20.0		0.0		10.0		0.0		28.6		52.4		47.8			
	為替レート動向	10.0		0.0		0.0		10.0		0.0		0.0		14.3		8.7			
	税制・会計制度の動向	0.0		6.7		0.0		0.0		0.0		0.0		9.5		0.0			
	その他	0.0		0.0		11.1		10.0		33.3		14.3		0.0		8.7			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	75.0		79.2		84.2		82.9		85.2		73.5		75.0		58.3			
	海外需要(売上)の動向	11.1		4.2		15.8		7.3		7.4		8.8		10.0		8.3			
	販売価格の動向	38.9		33.3		52.6		51.2		37.0		50.0		25.0		25.0			
	仕入価格の動向	13.9		12.5		15.8		17.1		25.9		17.6		25.0		16.7			
	仕入れ以外のコストの動向	16.7		4.2		5.3		7.3		11.1		8.8		10.0		4.2			
	資金繰り・資金調達の動向	44.4		37.5		31.6		24.4		25.9		32.4		30.0		25.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	33.3		29.2		26.3		36.6		40.7		44.1		25.0		33.3			
	為替レート動向	11.1		8.3		15.8		9.8		7.4		5.9		10.0		12.5			
	税制・会計制度の動向	8.3		4.2		5.3		7.3		11.1		8.8		0.0		16.7			
	その他	5.6		8.3		10.5		4.9		7.4		2.9		20.0		4.2			
売上 前期 高比	増加	23.9		20.7		25.8		14.3		13.8		21.1		25.5		26.0			
	変らず	32.6		41.3		48.3		39.6		43.6		37.8		53.2		50.0			
	減少	43.5		38.0		25.8		46.2		42.6		41.1		21.3		24.0			
	D・I	-19.6		-17.4		0.0		-31.9		-28.7		-20.0		4.3		2.1		-2.2	
売上 前年 同高比	増加	21.7		19.6		21.3		20.0		19.1		22.2		28.7		36.5			
	変らず	20.7		22.8		46.1		30.0		31.9		30.0		39.4		33.3			
	減少	57.6		57.6		32.6		50.0		48.9		47.8		31.9		30.2			
	D・I	-35.9		-38.0		-11.2		-30.0		-29.8		-25.6		-3.2		6.3		9.5	
経常 利益	増加	20.7		18.5		25.8		15.4		13.8		17.8		23.4		25.0			
	変らず	32.6		46.7		50.6		38.5		42.6		44.4		46.8		43.8			
	減少	46.7		34.8		23.6		46.2		43.6		37.8		29.8		31.3			
	D・I	-26.1		-16.3		2.2		-30.8		-29.8		-20.0		-6.4		-6.3		0.1	
資金 繰り	良い	18.5		13.0		23.6		16.5		10.6		17.8		24.5		20.8			
	普通	56.5		62.0		60.7		52.7		53.2		46.7		55.3		61.5			
	悪い	25.0		25.0		15.7		30.8		36.2		35.6		20.2		17.7			
	D・I	-6.5		-12.0		7.9		-14.3		-25.5		-17.8		4.3		3.1		-1.2	
雇用 人員	増加	6.5		6.5		13.3		2.2		5.3		2.2		1.1		14.6			
	変らず	77.2		85.9		82.2		78.9		80.9		85.6		87.2		76.0			
	減少	16.3		7.6		4.4		18.9		13.8		12.2		11.7		9.4			
	D・I	-9.8		-1.1		8.9		-16.7		-8.5		-10.0		-10.6		5.2		15.8	
有効回答事業所数		92		92		90		91		94		90		94		98			

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目: 業況の判断理由

調査期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	68.2		62.0		58.6		68.9		70.0		66.7		55.8		54.4	
	利幅の縮小	38.8		42.3		48.3		39.2		40.0		36.4		29.9		28.9	
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.9		1.4		1.7		1.4		16.0		10.6		9.1		8.9	
	同業者間の競争の激化	31.8		29.6		36.2		32.4		18.0		37.9		37.7		24.4	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	20.0		15.5		17.2		13.5		20.0		13.6		11.7		12.2	
	仕入先からの値上げ要請	2.4		4.2		3.4		1.4		2.0		0.0		5.2		4.4	
	人件費の増加	3.5		4.2		10.3		5.4		8.0		4.5		5.2		7.8	
	原材料高(材料価格の上昇)	5.9		2.8		3.4		1.4		4.0		4.5		3.9		8.9	
	人件費以外の経費の増加	10.6		9.9		8.6		13.5		6.0		10.6		14.3		16.7	
	技術力・製品開発力の不足	0.0		2.8		1.7		1.4		0.0		1.5		0.0		1.1	
	合理化の不足	1.2		2.8		1.7		4.1		2.0		6.1		1.3		3.3	
	取引先・顧客の減少	16.5		23.9		22.4		21.6		32.0		19.7		23.4		21.1	
	商圏人口の減少	5.9		9.9		3.4		5.4		4.0		4.5		2.6		3.3	
	親企業の縮小・撤退	2.4		2.8		1.7		1.4		2.0		3.0		0.0		1.1	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	5.9		9.9		5.2		2.7		6.0		10.6		11.7		11.1	
	代金回収の悪化	5.9		4.2		3.4		4.1		2.0		1.5		3.9		5.6	
	宣伝力・情報力の不足	8.2		7.0		6.9		10.8		8.0		10.6		7.8		11.1	
	人材育成の困難	8.2		9.9		13.8		13.5		10.0		9.1		9.1		12.2	
重点経営施策	後継者の不足	7.1		8.5		0.0		6.8		6.0		7.6		10.4		6.7	
	為替レートの変動	4.7		2.8		0.0		4.1		0.0		4.5		1.3		1.1	
	その他	1.2		1.4		3.4		1.4		4.0		6.1		11.7		6.7	
	販路を広げる	41.7		40.6		32.8		46.5		38.0		34.3		30.0		29.5	
	提携先を見つける	17.9		5.8		6.9		8.5		14.0		10.4		11.3		4.2	
	取扱商品の見直し・充実をする	16.7		13.0		13.8		15.5		10.0		23.9		17.5		16.8	
	店舗・設備を改装・拡充する	4.8		11.6		20.7		11.3		10.0		13.4		11.3		12.6	
	不動産の有効活用を図る	19.0		26.1		25.9		18.3		32.0		20.9		21.3		36.8	
	宣伝・広報を強化する	20.2		11.6		6.9		11.3		22.0		16.4		11.3		15.8	
	情報力を強化する	27.4		31.9		46.6		32.4		20.0		26.9		20.0		15.8	
	技術力を高める	4.8		8.7		3.4		5.6		2.0		3.0		2.5		4.2	
	製品開発力を強化する	2.4		2.9		1.7		1.4		0.0		3.0		1.3		1.1	
	IT化・機械化を推進する	2.4		1.4		1.7		2.8		2.0		1.5		1.3		3.2	
	省エネルギー化を推進する	3.6		7.2		6.9		2.8		4.0		7.5		3.8		6.3	
	新しい事業を始める	7.1		10.1		3.4		11.3		6.0		10.4		10.0		8.4	
	人件費を節減する	7.1		5.8		17.2		11.3		16.0		14.9		11.3		6.3	
	人件費以外の経費を節減する	23.8		21.7		20.7		29.6		26.0		29.9		27.5		18.9	
	仕入先・流通経路の見直しをする	2.4		4.3		6.9		4.2		0.0		4.5		10.0		4.2	
	事業を整理・縮小する	4.8		4.3		3.4		5.6		2.0		7.5		7.5		8.4	
	人材を確保する	8.3		14.5		8.6		9.9		6.0		1.5		11.3		8.4	
	人材育成を強化する	11.9		8.7		12.1		8.5		14.0		6.0		8.8		16.8	
	労働条件を改善する	1.2		0.0		0.0		1.4		2.0		0.0		0.0		0.0	
	後継者を育成する	6.0		10.1		1.7		7.0		10.0		6.0		12.5		7.4	
	資金調達(融資)を図る	8.3		8.7		8.6		8.5		18.0		6.0		8.8		6.3	
	資金繰りを改善する	13.1		14.5		6.9		11.3		10.0		17.9		15.0		9.5	
	その他	1.2		0.0		1.7		0.0		0.0		4.5		1.3		5.3	
有効回答事業所数		92		92		90		91		94		90		94		98	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		対 前期比	25年 4～6月期 (予想)
項目																			
業 況	良い	17.6	18.7	37.0	11.0	20.2	6.6	24.4	24.5	21.7	20.0	36.0	25.3	31.9	13.3	33.3	29.7		18.0
	普通	27.5	42.9	31.5	60.4	31.9	61.5	32.2	48.9	14.1	44.4	18.0	37.9	22.0	38.9	36.7	49.5		49.4
	悪い	54.9	38.5	31.5	28.6	47.9	31.9	43.3	26.6	64.1	35.6	46.1	36.8	46.2	47.8	30.0	20.9		32.6
	D・I	-37.4	-19.8	5.4	-17.6	-27.7	-25.3	-18.9	-2.1	-42.4	-15.6	-10.1	-11.6	-14.3	-34.4	3.3	8.8	17.6	-14.6
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	91.7		75.0		71.4		100.0		83.3		72.7		88.9		82.6			
	海外需要(売上)の動向	8.3		0.0		28.6		7.1		8.3		4.5		0.0		4.3			
	販売価格の動向	41.7		16.7		28.6		21.4		16.7		31.8		16.7		34.8			
	仕入価格の動向	16.7		33.3		28.6		35.7		25.0		18.2		27.8		21.7			
	仕入れ以外のコストの動向	41.7		25.0		28.6		7.1		16.7		9.1		22.2		8.7			
	資金繰り・資金調達の動向	33.3		33.3		42.9		28.6		58.3		36.4		27.8		30.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		8.3		14.3		0.0		8.3		0.0		11.1		17.4			
	為替レート	0.0		0.0		14.3		7.1		8.3		4.5		5.6		21.7			
	税制・会計制度の動向	0.0		8.3		0.0		0.0		8.3		0.0		0.0		4.3			
	その他	8.3		8.3		14.3		7.1		16.7		13.6		0.0		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	96.0		73.3		82.6		85.7		82.2		87.9		78.6		86.4			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		4.3		0.0		4.4		9.1		0.0		4.5			
	販売価格の動向	36.0		20.0		17.4		35.7		33.3		36.4		42.9		18.2			
	仕入価格の動向	32.0		40.0		43.5		25.0		31.1		18.2		39.3		50.0			
	仕入れ以外のコストの動向	12.0		26.7		34.8		17.9		24.4		24.2		17.9		18.2			
	資金繰り・資金調達の動向	44.0		26.7		30.4		39.3		33.3		33.3		28.6		36.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向	16.0		20.0		13.0		10.7		11.1		6.1		0.0		4.5			
	為替レート	8.0		13.3		0.0		10.7		6.7		3.0		3.6		9.1			
	税制・会計制度の動向	0.0		6.7		13.0		3.6		8.9		12.1		7.1		9.1			
	その他	4.0		13.3		4.3		0.0		4.4		9.1		3.6		0.0			
売上 前期 高比	増加	22.0		38.0		25.5		31.1		25.3		41.1		26.4		34.4			
	変らず	23.1		30.4		18.1		28.9		14.7		13.3		22.0		28.9			
	減少	54.9		31.5		56.4		40.0		60.0		45.6		51.6		36.7			
	D・I	-33.0		6.5		-30.9		-8.9		-34.7		-4.4		-25.3		-2.2		23.1	
売上 前年 高比	増加	12.1		16.3		51.1		45.6		22.1		24.4		35.2		28.1			
	変らず	24.2		30.4		12.8		13.3		11.6		17.8		17.6		24.7			
	減少	63.7		53.3		36.2		41.1		66.3		57.8		47.3		47.2			
	D・I	-51.6		-37.0		14.9		4.4		-44.2		-33.3		-12.1		-19.1		-7.0	
経常 利益	増加	17.6		41.3		21.3		25.8		18.9		31.1		26.4		30.0			
	変らず	25.3		23.9		24.5		34.8		21.1		24.4		25.3		28.9			
	減少	57.1		34.8		54.3		39.3		60.0		44.4		48.4		41.1			
	D・I	-39.6		6.5		-33.0		-13.5		-41.1		-13.3		-22.0		-11.1		10.9	
資金 繰り	良い	12.1		12.0		14.9		18.0		13.7		18.0		14.3		21.3			
	普通	41.8		63.0		48.9		47.2		40.0		40.4		48.4		42.7			
	悪い	46.2		25.0		36.2		34.8		46.3		41.6		37.4		36.0			
	D・I	-34.1		-13.0		-21.3		-16.9		-32.6		-23.6		-23.1		-14.6		8.5	
雇用 人員	増加	6.7		13.2		11.7		19.1		5.4		7.9		4.4		12.2			
	変らず	75.6		68.1		72.3		57.3		68.8		64.0		75.8		63.3			
	減少	17.8		18.7		16.0		23.6		25.8		28.1		19.8		24.4			
	D・I	-11.1		-5.5		-4.3		-4.5		-20.4		-20.2		-15.4		-12.2		3.2	
有効回答事業所数		91		92		94		90		95		90		91		91			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

調査期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	72.5		73.9		73.1		73.3		77.6		76.1		67.2		60.9	
	利幅の縮小	47.1		23.9		40.4		28.3		37.3		40.3		36.1		23.2	
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.9		6.5		9.6		11.7		3.0		1.5		6.6		8.7	
	同業者間の競争の激化	21.6		23.9		19.2		31.7		34.3		25.4		23.0		20.3	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.6		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0		0.0		3.8		1.7		0.0		1.5		1.6		5.8	
	仕入先からの値上げ要請	9.8		10.9		7.7		1.7		7.5		6.0		19.7		21.7	
	人件費の増加	13.7		13.0		17.3		18.3		16.4		20.9		26.2		23.2	
	原材料高(材料価格の上昇)	25.5		19.6		28.8		21.7		16.4		19.4		26.2		36.2	
	人件費以外の経費の増加	17.6		13.0		9.6		16.7		17.9		9.0		9.8		14.5	
	技術力・製品開発力の不足	3.9		0.0		1.9		0.0		1.5		7.5		1.6		0.0	
	合理化の不足	2.0		0.0		1.9		1.7		4.5		4.5		1.6		5.8	
	取引先・顧客の減少	23.5		15.2		11.5		15.0		22.4		28.4		16.4		11.6	
	商圏人口の減少	2.0		8.7		13.5		15.0		10.4		10.4		8.2		1.4	
	親企業の縮小・撤退	2.0		0.0		0.0		0.0		1.5		0.0		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.9		6.5		3.8		6.7		3.0		4.5		6.6		5.8	
	代金回収の悪化	2.0		0.0		3.8		0.0		1.5		0.0		0.0		1.4	
	宣伝力・情報力の不足	11.8		10.9		5.8		1.7		3.0		6.0		8.2		7.2	
	人材育成の困難	15.7		19.6		13.5		16.7		9.0		13.4		16.4		18.8	
重点経営施策	後継者の不足	2.0		15.2		5.8		3.3		7.5		6.0		4.9		2.9	
	為替レートの変動	0.0		0.0		0.0		0.0		1.5		1.5		1.6		1.4	
	その他	0.0		2.2		3.8		6.7		4.5		3.0		1.6		2.9	
	販路を広げる	37.3		31.1		43.4		28.3		32.8		37.3		35.0		27.9	
	提携先を見つける	7.8		4.4		3.8		6.7		1.5		3.0		6.7		4.4	
	取扱商品の見直し・充実をする	21.6		22.2		28.3		25.0		32.8		32.8		30.0		33.8	
	店舗・設備を改装・拡充する	15.7		31.1		9.4		15.0		17.9		16.4		18.3		23.5	
	不動産の有効活用を図る	3.9		6.7		3.8		3.3		1.5		1.5		0.0		7.4	
	宣伝・広報を強化する	25.5		13.3		20.8		23.3		20.9		25.4		33.3		22.1	
	情報力を強化する	5.9		4.4		7.5		8.3		4.5		4.5		6.7		7.4	
	技術力を高める	13.7		2.2		3.8		5.0		6.0		1.5		16.7		10.3	
	製品開発力を強化する	2.0		2.2		9.4		5.0		11.9		7.5		10.0		7.4	
	IT化・機械化を推進する	0.0		0.0		1.9		3.3		1.5		0.0		1.7		0.0	
	省エネルギー化を推進する	2.0		2.2		1.9		1.7		1.5		3.0		0.0		2.9	
	新しい事業を始める	7.8		8.9		7.5		5.0		3.0		6.0		3.3		5.9	
	人件費を節減する	27.5		24.4		30.2		28.3		26.9		31.3		20.0		29.4	
	人件費以外の経費を節減する	29.4		24.4		28.3		20.0		32.8		23.9		20.0		22.1	
	仕入先・流通経路の見直しをする	13.7		8.9		17.0		3.3		7.5		10.4		6.7		5.9	
	事業を整理・縮小する	5.9		6.7		1.9		5.0		11.9		13.4		1.7		1.5	
	人材を確保する	15.7		13.3		20.8		28.3		14.9		11.9		15.0		19.1	
	人材育成を強化する	17.6		20.0		11.3		18.3		13.4		23.9		23.3		20.6	
	労働条件を改善する	0.0		6.7		1.9		8.3		1.5		3.0		3.3		4.4	
	後継者を育成する	0.0		6.7		0.0		10.0		6.0		3.0		8.3		7.4	
	資金調達(融資)を図る	11.8		15.6		15.1		13.3		9.0		7.5		11.7		8.8	
	資金繰りを改善する	13.7		11.1		11.3		13.3		9.0		13.4		15.0		13.2	
	その他	2.0		0.0		1.9		0.0		1.5		3.0		0.0		1.5	
有効回答事業所数		91		92		94		90		95		90		91		91	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		対 前期比	25年 4～6月期 (予想)
項目																			
業 況	良い	35.7	46.7	71.4	28.6	27.8	28.6	64.7	44.4	54.5	41.2	40.0	27.3	50.0	33.3	47.4	50.0		21.1
	普通	50.0	33.3	14.3	42.9	38.9	35.7	23.5	38.9	9.1	47.1	53.3	54.5	38.9	46.7	42.1	38.9		68.4
	悪い	14.3	20.0	14.3	28.6	33.3	35.7	11.8	16.7	36.4	11.8	6.7	18.2	11.1	20.0	10.5	11.1		10.5
	D・I	21.4	26.7	57.1	0.0	-5.6	-7.1	52.9	27.8	18.2	29.4	33.3	9.1	38.9	13.3	36.8	38.9	-2.1	10.5
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	66.7		100.0		100.0		60.0		100.0		100.0		87.5		100.0			
	海外需要(売上)の動向	66.7		50.0		0.0		40.0		33.3		16.7		37.5		50.0			
	販売価格の動向	66.7		16.7		0.0		10.0		66.7		33.3		37.5		50.0			
	仕入価格の動向	0.0		0.0		0.0		20.0		16.7		0.0		0.0		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		16.7		50.0		10.0		0.0		0.0		12.5		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		16.7		0.0		10.0		0.0		33.3		12.5		16.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		16.7			
	為替レート(の動向)	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		16.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	33.3		0.0		0.0		20.0		0.0		0.0		25.0		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	0.0		0.0		100.0		0.0		75.0		100.0		100.0		0.0			
	海外需要(売上)の動向	100.0		0.0		60.0		0.0		25.0		0.0		100.0		0.0			
	販売価格の動向	0.0		0.0		60.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0			
	仕入価格の動向	0.0		0.0		20.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	100.0		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		40.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート(の動向)	100.0		0.0		20.0		0.0		0.0		0.0		50.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0			
売上 前期 高比	増加	50.0		64.3		27.8		47.1		54.5		46.7		27.8		52.6			
	変らず	42.9		14.3		33.3		35.3		18.2		46.7		55.6		36.8			
	減少	7.1		21.4		38.9		17.6		27.3		6.7		16.7		10.5			
	D・I	42.9		42.9		-11.1		29.4		27.3		40.0		11.1		42.1		31.0	
売上 前年 同期 比	増加	21.4		28.6		66.7		58.8		63.6		80.0		66.7		52.6			
	変らず	21.4		7.1		11.1		17.6		9.1		13.3		27.8		36.8			
	減少	57.1		64.3		22.2		23.5		27.3		6.7		5.6		10.5			
	D・I	-35.7		-35.7		44.4		35.3		36.4		73.3		61.1		42.1		-19.0	
経常 利益	増加	35.7		50.0		16.7		47.1		45.5		33.3		17.6		52.6			
	変らず	35.7		21.4		27.8		29.4		27.3		60.0		58.8		26.3			
	減少	28.6		28.6		55.6		23.5		27.3		6.7		23.5		21.1			
	D・I	7.1		21.4		-38.9		23.5		18.2		26.7		-5.9		31.6		37.5	
資金 繰り	良い	14.3		28.6		11.1		29.4		36.4		26.7		22.2		26.3			
	普通	35.7		57.1		61.1		58.8		54.5		73.3		72.2		73.7			
	悪い	50.0		14.3		27.8		11.8		9.1		0.0		5.6		0.0			
	D・I	-35.7		14.3		-16.7		17.6		27.3		26.7		16.7		26.3		9.6	
雇用 人員	増加	7.1		28.6		5.6		11.8		36.4		13.3		22.2		36.8			
	変らず	85.7		64.3		72.2		47.1		45.5		73.3		61.1		57.9			
	減少	7.1		7.1		22.2		41.2		18.2		13.3		16.7		5.3			
	D・I	0.0		21.4		-16.7		-29.4		18.2		0.0		5.6		31.6		26.0	
有効回答事業所数		14		14		18		17		11		15		18		19			

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目: 業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	100.0		57.1		72.7		27.3		54.5		36.4		30.8		30.0	
	利幅の縮小	42.9		28.6		54.5		27.3		18.2		36.4		23.1		10.0	
	大手企業(大型店)との競争の激化	14.3		14.3		0.0		27.3		0.0		27.3		15.4		10.0	
	同業者間の競争の激化	57.1		57.1		45.5		36.4		54.5		36.4		38.5		50.0	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0		0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0	
	仕入先からの値上げ要請	0.0		0.0		9.1		9.1		0.0		9.1		7.7		0.0	
	人件費の増加	0.0		14.3		0.0		27.3		18.2		27.3		23.1		10.0	
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0		0.0		0.0		18.2		9.1		0.0		7.7		0.0	
	人件費以外の経費の増加	0.0		0.0		18.2		9.1		27.3		18.2		38.5		20.0	
	技術力・製品開発力の不足	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	合理化の不足	0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		20.0	
	取引先・顧客の減少	14.3		28.6		9.1		0.0		9.1		0.0		7.7		0.0	
	商圏人口の減少	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		7.7		0.0	
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		9.1		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0		0.0		27.3		18.2		9.1		9.1		7.7		30.0	
	代金回収の悪化	0.0		14.3		0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		0.0		0.0	
	人材育成の困難	14.3		14.3		18.2		0.0		9.1		0.0		7.7		30.0	
重点経営施策	後継者の不足	0.0		0.0		0.0		9.1		9.1		9.1		7.7		10.0	
	為替レートの変動	28.6		14.3		18.2		9.1		18.2		18.2		7.7		10.0	
	その他	28.6		0.0		9.1		18.2		0.0		9.1		15.4		10.0	
	販路を広げる	85.7		71.4		36.4		45.5		54.5		50.0		53.8		80.0	
	提携先を見つける	0.0		0.0		18.2		0.0		9.1		10.0		7.7		10.0	
	取扱商品の見直し・充実をする	28.6		28.6		36.4		27.3		18.2		20.0		7.7		0.0	
	店舗・設備を改装・拡充する	14.3		14.3		9.1		9.1		27.3		40.0		30.8		20.0	
	不動産の有効活用を図る	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	宣伝・広報を強化する	42.9		28.6		0.0		0.0		0.0		20.0		15.4		0.0	
	情報力を強化する	0.0		42.9		27.3		18.2		9.1		30.0		23.1		20.0	
	技術力を高める	0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	製品開発力を強化する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	IT化・機械化を推進する	14.3		14.3		9.1		9.1		0.0		0.0		15.4		30.0	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		0.0		18.2		9.1		0.0		15.4		0.0	
	新しい事業を始める	0.0		0.0		0.0		9.1		9.1		10.0		15.4		0.0	
	人件費を節減する	28.6		14.3		27.3		18.2		9.1		10.0		15.4		10.0	
	人件費以外の経費を節減する	28.6		28.6		18.2		45.5		18.2		20.0		15.4		10.0	
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		10.0		23.1		10.0	
	事業を整理・縮小する	0.0		0.0		9.1		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0	
	人材を確保する	0.0		14.3		18.2		18.2		27.3		20.0		15.4		20.0	
	人材育成を強化する	14.3		14.3		36.4		18.2		36.4		20.0		15.4		40.0	
	労働条件を改善する	14.3		14.3		0.0		9.1		9.1		0.0		7.7		0.0	
	後継者を育成する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	資金調達(融資)を図る	0.0		14.3		0.0		0.0		18.2		10.0		0.0		10.0	
	資金繰りを改善する	14.3		0.0		18.2		18.2		18.2		10.0		15.4		0.0	
	その他	14.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
有効回答事業所数		14		14		18		17		11		15		18		19	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

調査の概要

1. 調査時期 平成 25 年 6 月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率 (%)
建 設 業	210	103	49.0%
製 造 業	230	94	40.9%
運 搬 業	220	95	43.2%
情報通信業	240	104	43.3%
卸 売 業	205	116	56.6%
小 売 業	270	95	35.2%
不動産業	270	98	36.3%
飲 食 店	275	91	33.1%
宿 泊 業	30	19	63.3%
合 計	1,950	815	41.8%

調 査 票

「港区景況調査」へのご協力のお願い

平成 25 年 6 月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】 株式会社 東京商工リサーチ

担当:市場調査部・宮原

連絡先: TEL: 03-6910-3153/FAX: 03-5221-0716

拜啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに作業委託をし、平成21年より年4回実施しているものです。今回は平成25年4月から6月の3ヶ月間に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき同封の返信用封筒にて7月4日（木）までに、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

【問1】前期(1～3月)と比較した平成25年4月～6月の期間の業況について該当する番号1つ

を回答欄にご記入ください。

回答欄

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 1-1】 【問 1】の業況判断の理由を重要度の高い順に3つ以内で回答欄にご記入ください。

1. 国内需要(売上)の動向
2. 海外需要(売上)の動向
3. 販売価格の動向
4. 仕入価格の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向

6. 資金繰り・資金調達の動向
7. 株式・不動産等の資金価格の動向
8. 為替レートの動向
9. 税制・会計制度の動向
10. その他()

【問2】今後(平成25年7月～9月)の見通しについて該当する番号1つを回答欄にご記入ください。
(※平成25年4月～6月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 3-1】前期(1～3月)と比較した平成 25 年 4 月～6 月の期間の売上高について該当する
番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3-2】前年同期(平成 24 年 4～6 月)と比較した平成 25 年 4 月～6 月の期間の売上高について該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問4】前期(1～3月)と比較した平成25年4月～6月の期間の採算(経常利益)について該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

回答欄

【問5】前期(1～3月)と比較した平成25年4月～6月の期間の資金繰りについて該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問6】前期(1～3月)と比較した平成25年4月～6月の期間の雇用人員について該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問7】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少 2. 利幅の縮小 3. 大手企業(大型店)との競争の激化
4. 同業者間の競争の激化 5. 輸入製品との競争の激化
6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 7. 仕入先からの値上げ要請
8. 人件費の増加 9. 原材料高(材料価格の上昇) 10. 人件費以外の経費の増加
11. 技術力・製品開発力の不足 12. 合理化の不足 13. 取引先・顧客の減少
14. 商圏人口の減少 15. 親企業の縮小・撤退 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化
17. 代金回収の悪化 18. 宣伝力・情報力の不足 19. 人材育成の困難
20. 後継者の不足 21. 為替レートの変動 22. その他()

【問8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる 2. 提携先を見つける 3. 取扱い商品の見直し・充実をする
4. 店舗・設備を改装・拡充する 5. 不動産の有効活用を図る 6. 宣伝・広報を強化する
7. 情報力を強化する 8. 技術力を高める 9. 製品開発力を強化する
10. IT化・機械化を推進する 11. 省エネルギー化を推進する 12. 新しい事業を始める
13. 人件費を節減する 14. 人件費以外の経費を節減する
15. 仕入先・流通経路の見直しをする 16. 事業を整理・縮小する 17. 人材を確保する
18. 人材育成を強化する 19. 労働条件を改善する 20. 後継者を育成する
21. 資金調達(融資)を図る 22. 資金繰りを改善する
23. その他()

【問9】平成25年3月末で「中小企業金融円滑化法」が終了しました。この円滑化法終了が貴社の経営に影響を及ぼす恐れについて、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 既に影響がある 2. 今後、影響する可能性がある 3. 今後、やや影響する可能性がある
4. 影響はない 5. わからない

【問9-1】影響がある場合、具体的な内容について、該当する番号を2つまで回答欄にご記入ください。

1. 資金繰りの悪化 2. 不良債権の発生 3. 金融機関の態度硬化
4. 業績の悪化 5. 取引条件変更 6. その他()

コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください

お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

港区産業・地域振興支援部
〒105－8511 東京都港区芝公園 1 丁目 5 番 25 号
TEL 03(3578)2111